

令和 7 事業年度

前期高齢者特別会計予算

前期高齢者関係業務事業計画

前期高齢者関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和7事業年度前期高齢者特別会計予算

予 算 総 則

令和7事業年度における前期高齢者特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の前期高齢者特別会計の令和7事業年度収入支出予算は、「令和7事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(予算の繰越し)

第3条 省令第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(借入金の限度額)

第4条 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第147条第1項の規定により支払基金が令和7事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、280,000,000千円とする。

(給与予算等の制限)

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和7事業年度前期高齢者特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
前期高齢者 納付金収入		千円 3,469,929,057	千円 3,442,987,833	千円 △ 26,941,224	・令和7年度概算前期高齢者納付金 3,293,268,478千円 ・概算前期高齢者納付金に加える額 115,231,482千円 (令和5年度納付金精算額と調整金額(114,748,700千円)に 前期高齢者納付金精算返還金(482,782千円)を加えた額を計上)
	前期高齢者 納付金収入	3,449,600,957	3,422,671,740	△ 26,929,217	・概算前期高齢者納付金に加える額 14,171,780千円 (令和5年度特別負担調整交付金精算額)
	前期高齢者特別 負担調整交付金収入	20,000,000	20,000,000	-	国から交付される前期高齢者納付金に充てる補助金を計上
	前期高齢者関係 事務費拠出金収入	328,100	316,093	△ 12,007	前期高齢者関係業務に要する事務費に充てるための額 (事務費拠出金単価 3円10銭 × 加入者見込数 101,965千人)
受 入 金	受 入 金	386,758	746,324	359,566	・高齢者の医療の確保に関する法律第146条第1項に基づく積立金(令和6年度決算承認後見込額 14,573,801千円)からの受入額(令和5年度納付金精算額及び調整金額(△114,748,700千円)から 令和5年度交付金精算額及び調整金額(△115,492,395千円)を差引いた額を計上) ・過年度誤報告に係る追加交付額(2,629千円)
借 入 金	借 入 金	280,000,000	280,000,000	-	予算総則第4条に掲げる借入限度額を計上(政府保証額) (令和7年度概算前期高齢者納付金額の1か月相当額を計上)
雑 収 入		297,894	318,180	20,286	
	雑 収 入	22	57,270	57,248	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	前期高齢者交付金 精 算 返 還 金	297,872	260,910	△ 36,962	令和5年度の交付金精算額及び調整金額のうち、保険者からの返還額を計上
合 計		3,750,613,709	3,724,052,337	△ 26,561,372	

(支出の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
前期高齢者 交 付 金	前期高齢者 交 付 金	千円 3,469,943,598	千円 3,443,118,675	千円 △ 26,824,923	・令和7年度概算前期高齢者交付金 3,327,362,741千円 ・概算前期高齢者交付金に加える額 115,753,305千円 (令和5年度交付金精算額及び調整金額(115,492,395千円)に 前期高齢者交付金精算返還金(260,910千円)を加えた額を計上) ・過年度誤報告に係る追加交付額 2,629千円
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	328,100	316,093	△ 12,007	前期高齢者関係業務に係る事務費 (事務費拠出金収入額と同額を計上)
借入金償還金	借入金利息	1	1	-	借入金利息・・・支払利息額(見込)を計上
諸 支 出 金	前期高齢者納付金 精 算 返 還 金	223,366	482,782	259,416	令和5年度の納付金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付額を計上
予 備 費	予 備 費	280,118,644	280,134,786	16,142	・借入金 280,000,000千円 ・精算額等の差額及びその他の雑収入 134,786千円
合 計		3,750,613,709	3,724,052,337	△ 26,561,372	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	千円 328,100	千円 316,093	千円 △ 12,007	前期高齢者関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入れるため、医療保険者の加入者1人当たり3円10銭の事務費単価に加入者見込数101,965千人を乗じて得た額を計上
受入金	受入金	73,943	23,209	△ 50,734	前期高齢者特別会計及び退職者医療特別会計の令和5年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑収入	雑収入	23	1,077	1,054	利子収入を計上
合 計		402,066	340,379	△ 61,687	

(支出の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 387,302	千円 334,956	千円 △ 52,346	
	職員諸給与	240,903	219,640	△ 21,263	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	15,009	14,314	△ 695	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	131,390	101,002	△ 30,388	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 74,442 千円 ・その他の経常経費 26,560 千円
予備費	予備費	14,764	5,423	△ 9,341	
合 計		402,066	340,379	△ 61,687	

令和7事業年度前期高齢者関係業務事業計画

令和7事業年度における前期高齢者関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 高齢者の医療の確保に関する法律（以下「法」という。）第139条第1項第1号の規定に基づき、保険者等からの前期高齢者納付金等の徴収、保険者に対する前期高齢者交付金の交付等を行うものである。

2. 下記3の前期高齢者交付金の交付に要する財源等に充てるため、保険者等から法第36条第1項及び法第93条第3項の規定による前期高齢者納付金等として、

前期高齢者納付金	3,422,671,740千円
前期高齢者特別負担調整交付金	20,000,000千円
前期高齢者関係事務費拠出金	316,093千円
計	3,442,987,833千円

を徴収すること等を予定している。

3. 法第32条第1項の規定による前期高齢者交付金として、

3,443,118,675千円

を交付することを予定している。

令和7事業年度前期高齢者関係業務資金計画

令和7事業年度における前期高齢者関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
前 期 高 齢 者 交 付 金	3,445,353,448	前 年 度 か ら の 繰 越 金	15,665,016
事 務 費 勘 定 へ 繰 入	316,093	前 期 高 齢 者 納 付 金 収 入	3,425,492,243
借 入 金 利 息	1	前期高齢者特別負担調整交付金収入	20,000,000
前期高齢者納付金精算返還金	482,782	前期高齢者関係事務費拋出金収入	316,498
予 備 費	280,134,786	借 入 金	280,000,000
翌 年 度 へ の 繰 越 金	15,506,736	雑 収 入	57,270
		前期高齢者交付金精算返還金	260,910
		退 職 会 計 か ら の 承 継	1,909
合 計	3,741,793,846	合 計	3,741,793,846

※資金計画は、当該事業年度(4月～3月)における資金の動きを表しているため、交付金、納付金及び事務費拋出金については、前年度第12期分及び当年度第1期分～第11期分の期間における額で資金を計画するものであり、収入支出予算の額とは異なる。

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事 務 取 扱 費	319,931	前 年 度 か ら の 繰 越 金	257,410
職 員 諸 給 与	219,773	事 業 費 勘 定 か ら の 受 入	316,093
管 理 諸 費	100,158	そ の 他 の 収 入	13,345
そ の 他 の 支 出	51,140	雑 収 入	1,077
翌 年 度 へ の 繰 越 金	451,481	退 職 会 計 か ら の 承 継	234,627
合 計	822,552	合 計	822,552

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和 6 事業年度前期高齢者特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和 7 事業年度前期高齢者特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和 6 事業年度前期高齢者特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和 7 事業年度前期高齢者特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和6事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
流 動 資 産				流 動 負 債			
1 現金及び預金		15,665,016		未払前期高齢者 交 付 金		289,161,112	
2 未収前期高齢者 納 付 金		288,043,150					
3 未収前期高齢者 関係事務費抛		26,747		流 動 負 債 合 計		289,161,112	
流 動 資 産 合 計		303,734,913		負 債 合 計		289,161,112	
				(資 本 の 部)			
				利 益 剩 余 金			
				1 別 途 積 立 金		8,199,821	
				2 当期末処分利益		6,373,980	
				利 益 剩 余 金 合 計		14,573,801	
				資 本 合 計		14,573,801	
資 産 合 計		303,734,913		負 債 ・ 資 本 合 計		303,734,913	

令和6事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定予定損益計算書
(自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 前期高齢者納付金収入		3,455,765,939	
2 前期高齢者特別 負担調整交付金収入		19,999,917	
3 前期高齢者関係 事務費抛入金収入		330,732	
4 前期高齢者交付金 精算返還金		297,872	3,476,394,460
II 業 務 費 用			
1 前期高齢者交付金		3,469,941,175	
2 事務費勘定へ繰入		328,100	
3 前期高齢者納付金 精算返還金		223,366	3,470,492,641
業 務 利 益			5,901,819
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
受 取 利 息		85,404	85,404
経 常 利 益			5,987,223
当 期 純 利 益			5,987,223
別 途 積 立 金 取 崩 額			386,758
当 期 未 処 分 利 益			6,373,980

令和7事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
流 動 資 産			流 動 負 債		
1 現金及び預金		15,506,736	1 短期借入金		280,000,000
2 未収前期高齢者 納付金		285,222,647	2 未払前期高齢者 交 付 金		286,926,339
3 未収前期高齢者 関係事務費拠出		26,342			
			流 動 負 債 合 計		566,926,339
流動資産合計		300,755,725			
			負 債 合 計		566,926,339
			(資 本 の 部)		
			利 益 剰 余 金		
			1 別 途 積 立 金		13,829,386
			2 当期未処理損失		280,000,000
			利 益 剰 余 金 合 計		△ 266,170,614
			資 本 合 計		△ 266,170,614
資 産 合 計		300,755,725	負 債 ・ 資 本 合 計		300,755,725

令和7事業年度前期高齢者特別会計
事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和7年4月 1日 〕
〔 至 令和8年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
1 前期高齢者納付金収入		3,422,671,740	
2 前期高齢者特別 負担調整交付金収入		20,000,000	
3 前期高齢者関係 事務費拠出金収入		316,093	
4 前期高齢者交付金 精 算 返 還 金		260,910	3,443,248,743
II 業 務 費 用			
1 前期高齢者交付金		3,443,118,675	
2 事務費勘定へ繰入		316,093	
3 前期高齢者納付金 精 算 返 還 金		482,782	
4 予 備 費		280,134,786	3,724,052,336
業 務 損 失			280,803,593
(業 務 外 損 益 の 部)			
I 業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		57,268	
2 延 滞 金 収 入		1	
3 雑 収 入		1	57,270
II 業 務 外 費 用			
支 払 利 息		1	1
経 常 損 失			280,746,324
当 期 純 損 失			280,746,324
別 途 積 立 金 取 崩 額			746,324
当 期 未 処 理 損 失			280,000,000

令和6事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		257,410		1 未 払 金		8,382	
2 未 収 入 金		11,931		2 未 払 費 用		2,466	
				3 預 り 金		1,144	
流動資産合計		269,341		4 賞与引当金		15,927	
				流動負債合計		27,919	
II 固定資産							
投資その他の資産				II 固定負債			
前払年金費用		4,210		退職給付引当金		217,379	
投資その他の資産合計		4,210		固定負債合計		217,379	
				負債合計		245,298	
固定資産合計		4,210					
				(資本の部)			
				利益剰余金			
				1 別途積立金		80,559	
				2 当期末処理損失		52,306	
				利益剰余金合計		28,253	
				資本合計		28,253	
資産合計		273,551		負債・資本合計		273,551	

令和6事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔自 令和6年4月 1日〕
〔至 令和7年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		328,100	328,100
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		156,870	
2 賞 与		33,486	
3 賞与引当金繰入額		15,927	
4 退 職 給 付 費 用		21,903	
5 法 定 福 利 費		32,179	
6 委 託 費		93,894	
7 その他の業務費用		25,698	379,957
業 務 損 失			51,857
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		22	
2 雑 収 入		1	23
経 常 損 失			51,834
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固定資産除却損		472	472
当 期 純 損 失			52,306
当 期 未 処 理 損 失			52,306

令和7事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分		注記 番号	金 額	区 分		注記 番号	金 額
(資 産 の 部)			千円	(負 債 の 部)			千円
Ⅰ 流 動 資 産				Ⅰ 流 動 負 債			
1	現金及び預金		451,481	1	未 払 金		9,093
2	未 収 入 金		9,174	2	未 払 費 用		2,466
				3	預 り 金		1,026
	流 動 資 産 合 計		460,655	4	賞 与 引 当 金		15,927
					流 動 負 債 合 計		28,512
Ⅱ 固 定 資 産				Ⅱ 固 定 負 債			
	投資その他の資産				退職給付引当金		428,857
	前払年金費用		4,210				
	投資その他の資産合計		4,210		固 定 負 債 合 計		428,857
	固 定 資 産 合 計		4,210		負 債 合 計		457,369
				(資 本 の 部)			
				利 益 剰 余 金			
					1 別 途 積 立 金		22,417
					2 当期末処理損失		14,921
					利 益 剰 余 金 合 計		7,496
					資 本 合 計		7,496
資 産 合 計			464,865	負 債 ・ 資 本 合 計			464,865

令和7事業年度前期高齢者特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔自 令和7年4月 1日〕
〔至 令和8年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
〔経常損益の部〕		千円	千円
(業 務 損 益 の 部)			
Ⅰ 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		316,093	316,093
Ⅱ 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		140,768	
2 賞 与		31,854	
3 賞与引当金繰入額		15,927	
4 退 職 給 付 費 用		21,903	
5 法 定 福 利 費		29,688	
6 使用料及び賃借料		17,296	
7 委 託 費		67,941	
8 その他の業務費用		6,714	332,091
業 務 損 失			15,998
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		1,076	
2 雑 収 入		1	1,077
経 常 損 失			14,921
当 期 純 損 失			14,921
当 期 未 処 理 損 失			14,921

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人 20	千円 188,549

令和 7 事業年度

後期高齢者医療特別会計予算

後期高齢者医療制度関係業務事業計画

後期高齢者医療制度関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和7事業年度後期高齢者医療特別会計予算

予 算 総 則

令和7事業年度における後期高齢者医療特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

（収入支出予算）

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の後期高齢者医療特別会計の令和7事業年度収入支出予算は、「令和7事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

（予算の流用）

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 役職員諸給与

（予算の繰越し）

第3条 省令第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 役職員諸給与

（借入金の限度額）

第4条 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号）第147条第1項の規定により支払基金が令和7事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、630,000,000千円とする。

（給与予算等の制限）

第5条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、役職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 7 事業年度後期高齢者医療特別会計収入支出予算

事業費勘定
(収入の部)

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
後 期 高 齢 者 支 援 金 収 入		千円 7,159,337,520	千円 7,359,415,876	千円 200,078,356	(項) 後期高齢者支援金収入内訳 ・ 令和 7 年度概算後期高齢者支援金 7,504,781,249千円 ・ 概算後期高齢者支援金から控除する精算額等 145,763,038千円 (令和 5 年度支援金精算額及び調整金額 (145,764,222千円) から、 後期高齢者支援金精算返還金 (1,184千円) を差し引いた額)
	後 期 高 齢 者 支 援 金 収 入	7,158,937,648	7,359,018,211	200,080,563	
	後期高齢者関係 事務費抛入金収入	399,872	397,665	△ 2,207	後期高齢者医療制度関係業務に要する事務費に充てるための額 (事務費抛入金単価 3円90銭 × 加入者見込数 101,965千人)
出 産 育 児 支 援 金 収 入	出 産 育 児 支 援 金 収 入	13,159,665	11,173,074	△ 1,986,591	令和 7 年度概算出産育児支援金
受 入 金	受 入 金	214,506,385	145,764,222	△ 68,742,163	・ 高齢者の医療の確保に関する法律第146条第 1 項に基づく積立金 (令和 6 年度決算承認後見込額305,601,440千円) からの受入額 (令和 5 年度支援金精算額及び調整金額と同額を計上) 145,764,222千円
借 入 金	借 入 金	620,000,000	630,000,000	10,000,000	予算総則第 4 条に掲げる借入限度額 (政府保証額) (令和 7 年度概算後期高齢者交付金額の 1 か月相当額を計上)
雑 収 入		39,548,244	43,307,726	3,759,482	
	雑 収 入	22,096	995,240	973,144	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	後期高齢者交付金 精 算 返 還 金	39,526,147	42,312,485	2,786,338	令和 6 年度の後期高齢者交付金確定による広域連合からの返還見込額を計上
	抛 出 金 事 業 費 返 還 金	1	1	-	老人保健抛入金事業助成費返還金見込額を計上
合 計		8,046,551,814	8,189,660,898	143,109,084	

(支出の部)

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
後 期 高 齢 者 交 付 金	後 期 高 齢 者 交 付 金	千円 7,373,232,029	千円 7,504,706,762	千円 131,474,733	令和 7 年度概算後期高齢者交付金 7,504,706,762千円
出 産 育 児 交 付 金	出 産 育 児 交 付 金	13,159,664	11,173,073	△ 1,986,591	令和 7 年度概算出産育児交付金
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	539,872	397,665	△ 142,207	・ 後期高齢者医療制度関係業務に係る事務費 (事務費抛入金収入額と同額を計上) 397,665千円
借入金償還金	借 入 金 利 息	1	1	-	(項) 借入金利息・・・支払利息額 (見込) を計上
諸 支 出 金	後期高齢者支援金 精 算 返 還 金	2,740	1,184	△ 1,556	令和 5 年度支援金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付額を計上
予 備 費	予 備 費	659,617,508	673,382,213	13,764,705	(項) 予備費の財源内訳・・・借入金 630,000,000千円 令和 7 年度概算額の差 74,487千円 その他の雑収入等 43,307,726千円
合 計		8,046,551,814	8,189,660,898	143,109,084	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	千円 539,872	千円 397,665	千円 △ 142,207	後期高齢者医療制度関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入れるため、医療保険者の加入者1人当たり3円90銭の事務費単価に加入者見込数101,965千人を乗じて得た額を計上
受 入 金	受 入 金	53,579	44,648	△ 8,931	令和5年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑 収 入	雑 収 入	20	1,140	1,120	利子収入を計上
合 計		593,471	443,453	△ 150,018	

(支出の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 577,025	千円 432,374	千円 △ 144,651	
	役職員諸給与	232,252	217,568	△ 14,684	役職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	68,512	78,236	9,724	役職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	276,261	136,570	△ 139,691	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 105,029 千円 ・その他経常経費 31,541 千円
予 備 費	予 備 費	16,446	11,079	△ 5,367	
合 計		593,471	443,453	△ 150,018	

令和7事業年度後期高齢者医療制度関係業務事業計画

令和7事業年度における後期高齢者医療制度関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 高齢者の医療の確保に関する法律（以下「法」という。）第139条第1項第2号の規定に基づき、保険者からの後期高齢者支援金等の徴収、後期高齢者医療広域連合に対する後期高齢者交付金の交付等を行うものである。

また、同条同項第3号の規定に基づき、後期高齢者医療広域連合から出産育児支援金の徴収、保険者に対する出産育児交付金の交付を行うものである。

2. 下記3の後期高齢者交付金の交付に要する財源等に充てるため、保険者から法第118条第1項の規定による後期高齢者支援金等として、

後期高齢者支援金	7,359,018,211千円
----------	-----------------

後期高齢者関係事務費拠出金	397,665千円
---------------	-----------

計	7,359,415,876千円
---	-----------------

を徴収することを予定している。

3. 法第100条第1項の規定による後期高齢者交付金として、

7,504,706,762千円

を交付することを予定している。

4. 下記5の交付金の交付に要する財源等に充てるため、後期高齢者医療広域連合から法第124条の2の規定による出産育児支援金として、

11,173,074千円

を徴収することを予定している。

5. 法第124条の4の規定による出産育児交付金として、

11,173,073千円

を交付することを予定している。

令和7事業年度後期高齢者医療制度関係業務資金計画

令和7事業年度における後期高齢者医療制度関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
後 期 高 齢 者 交 付 金	7,482,498,063	前 年 度 か ら の 繰 越 金	311,483,253
出 産 育 児 交 付 金	11,339,064	後 期 高 齢 者 支 援 金 収 入	7,343,042,415
事 務 費 勘 定 へ 繰 入	397,665	後期高齢者関係事務費拠出金収入	397,292
借 入 金 利 息	1	出 産 育 児 支 援 金	11,338,600
後期高齢者支援金精算返還金	1,184	借 入 金	630,000,000
予 備 費	673,382,213	雑 収 入	995,240
翌 年 度 へ の 繰 越 金	171,951,096	後 期 高 齢 者 交 付 金 精 算 返 還 金	42,312,485
		拠 出 金 事 業 費 返 還 金	1
合 計	8,339,569,286	合 計	8,339,569,286

※資金計画は、当該事業年度（4月～3月）における資金の動きを表しているため、交付金、支援金及び事務費拠出金については、前年度第12期分及び当年度第1期分～第11期分の期間における額で資金を計画するものであり、収入支出予算の額とは異なる。

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事 務 取 扱 費	353,763	前 年 度 か ら の 繰 越 金	260,247
役 職 員 諸 給 与	217,652	事 業 費 勘 定 か ら の 受 入	397,665
管 理 諸 費	136,111	そ の 他 の 収 入	26,138
そ の 他 の 支 出	65,608	雑 収 入	1,140
翌 年 度 へ の 繰 越 金	265,819		
合 計	685,190	合 計	685,190

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和 6 事業年度後期高齢者医療特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和 7 事業年度後期高齢者医療特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和 6 事業年度後期高齢者医療特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和 7 事業年度後期高齢者医療特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				流動負債			
1 現金及び預金		311,483,253		1 未払後期高齢者 交 付 金		603,189,738	
2 未収後期高齢者 支 援 金		597,275,623		2 未払出産育児 交 付 金		1,097,080	
3 未収後期高齢者 関係事務費拠出金		32,766		流動負債合計		604,286,818	
4 未収出産育児 支 援 金		1,096,616		負債合計		604,286,818	
流動資産合計		909,888,258		(資本の部)			
II 固定資産				利益剰余金			
投資その他の資産				1 別途積立金		140,989,244	
破産更生債権等		1,295		2 当期末処分利益		164,612,196	
貸倒引当金		△ 1,295	-	利益剰余金合計		305,601,440	
投資その他の資産合計		-	-	資本合計		305,601,440	
固定資産合計		-	-				
資産合計		909,888,258		負債・資本合計		909,888,258	

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和6年4月 1日 〕
〔 至 令和7年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 後期高齢者支援金収入		7,166,361,245	
2 後期高齢者関係 事務費拠出金収入		399,872	
3 出産育児支援金収入		13,159,665	
4 後期高齢者交付金 精算返還金収入		22,434,127	
5 拠出金事業費返還金収入		90,997	7,202,445,906
II 業 務 費 用			
1 後期高齢者交付金		7,239,222,428	
2 出産育児交付金		13,172,783	
3 事務費勘定へ繰入		539,872	
4 後期高齢者支援金 精算返還金		2,740	7,252,937,823
業 務 損 失			50,491,917
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 受取利息		597,296	
2 貸倒引当金戻入		432	597,728
経 常 損 失			49,894,189
当 期 純 損 失			49,894,189
別 途 積 立 金 取 崩 額			214,506,385
当 期 未 処 分 利 益			164,612,196

令和7事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円	
I 流動資産			流動負債			
1 現金及び預金		171,951,096	1 短期借入金		630,000,000	
2 未収後期高齢者 支援金		613,251,419	2 未払後期高齢者 交付金		625,398,437	
3 未収後期高齢者 関係事務費拠出金		33,139	3 未払出産金 育児交付金		931,089	
4 未収出産金 育児支援金		931,090	流動負債合計		1,256,329,526	
流動資産合計		786,166,744	負債合計		1,256,329,526	
II 固定資産			(資本の部)			
投資その他の資産			利益剰余金			
破産更生債権等		1,295	1 別途積立金		159,837,218	
貸倒引当金		△ 1,295	2 当期末処理損失		630,000,000	
投資その他の資産合計		-	利益剰余金合計		△ 470,162,782	
固定資産合計		-	資本合計		△ 470,162,782	
資産合計		786,166,744	負債・資本合計		786,166,744	

令和7事業年度後期高齢者医療特別会計
事業費勘定予定損益計算書

〔自 令和7年4月 1日〕
〔至 令和8年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
〔経常損益の部〕		千円	千円
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 後期高齢者支援金収入		7,359,018,211	
2 後期高齢者関係 事務費拠出金収入		397,665	
3 出産育児支援金収入		11,173,074	
4 後期高齢者交付金 精算返還金収入		42,312,485	
5 拠出金事業費返還金収入		1	7,412,901,436
II 業務費用			
1 後期高齢者交付金		7,504,706,762	
2 出産育児交付金		11,173,073	
3 事務費勘定へ繰入		397,665	
4 後期高齢者支援金 精算返還金		1,184	
5 予備費		673,382,213	8,189,660,897
業務損失			776,759,461
(業務外損益の部)			
I 業務外収益			
1 受取利息		995,238	
2 延滞金収入		1	
3 雑収入		1	995,240
II 業務外費用			
支払利息		1	1
経常損失			775,764,222
当期純損失			775,764,222
別途積立金取崩額			145,764,222
当期末処理損失			630,000,000

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		260,247		1 未払金		11,410	
2 未収入金		25,104		2 未払費用		2,337	
				3 預り金		1,084	
流動資産合計		285,351		4 賞与引当金		15,085	
				流動負債合計		29,916	
II 固定資産							
1 有形固定資産				II 固定負債			
工具器具備品		2,757		退職給付引当金		444,018	
減価償却累計額		△ 2,392	365				
有形固定資産合計			365	固定負債合計		444,018	
2 投資その他の資産				負債合計		473,934	
敷金・保証金			35,000				
投資その他の資産合計			35,000	(資本の部)			
固定資産合計			35,365	利益剰余金		153,218	
				当期末処理損失			
				利益剰余金合計		△ 153,218	
				資本合計		△ 153,218	
資産合計			320,716	負債・資本合計			320,716

令和6事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書
(自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		539,872	539,872
II 業務費用			
1 役員報酬		12,317	
2 給与手当		138,383	
3 賞与		33,086	
4 賞与引当金繰入額		15,085	
5 退職給付費用		35,623	
6 法定福利費		30,222	
7 委託費		227,316	
8 減価償却費		20	
9 その他の業務費用		23,972	516,024
業務利益			23,848
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		19	
2 雑収入		1	20
経常利益			23,868
〔特別損益の部〕			
特別損失			
固定資産除却損		380	380
当期純利益			23,488
前期繰越損失			176,706
当期末処理損失			153,218

令和7事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		265,819		1 未払金		11,785	
2 未収入金		11,878		2 未払費用		2,337	
				3 預り金		1,034	
				4 賞与引当金		15,085	
流動資産合計			277,697	流動負債合計		30,241	
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産				退職給付引当金		413,908	
工具器具備品		2,757		固定負債合計		413,908	
減価償却累計額		△ 2,412	345	負債合計		444,149	
有形固定資産合計			345	(資本の部)			
2 投資その他の資産				利益剰余金			
敷金・保証金			35,000	当期末処理損失		131,107	
投資その他の資産合計			35,000	利益剰余金合計		△ 131,107	
固定資産合計			35,345	資本合計		△ 131,107	
資産合計			313,042	負債・資本合計		313,042	

令和7事業年度後期高齢者医療特別会計
事務費勘定予定損益計算書
(自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		397,665	397,665
II 業務費用			
1 役員報酬		12,200	
2 給与手当		130,100	
3 賞与		30,168	
4 賞与引当金繰入額		15,085	
5 退職給付費用		35,623	
6 法定福利費		28,690	
7 委託費		95,863	
8 減価償却費		20	
9 その他の業務費用		28,945	376,694
業務利益			20,971
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		1,139	
2 雑収入		1	1,140
経常利益			22,111
当期純利益			22,111
前期繰越損失			153,218
当期末処理損失			131,107

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人	千円
(役 員)	
1	17,274
(職 員)	
18	170,279

令和 7 事業年度

介護保険特別会計予算

介護保険関係業務事業計画

介護保険関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和 7 事業年度介護保険特別会計予算

予 算 総 則

令和 7 事業年度における介護保険特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

（収入支出予算）

第 1 条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の介護保険特別会計の令和 7 事業年度収入支出予算は、「令和 7 事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

（予算の流用）

第 2 条 社会保険診療報酬支払基金の介護保険関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成11年厚生省令第45号。以下「省令」という。）第 8 条第 2 項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項）職 員 諸 給 与

（予算の繰越し）

第 3 条 省令第 9 条第 1 項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項）職 員 諸 給 与

（借入金の限度額）

第 4 条 介護保険法（平成 9 年法律第123号）第168条第 1 項の規定により支払基金が令和 7 事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、310,000,000千円とする。

（給与予算等の制限）

第 5 条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 7 事業年度介護保険特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
介護給付費・ 地域支援事業 支援納付金収入	介護給付費・ 地域支援事業 支援納付金収入	千円 3,153,981,577	千円 3,120,604,573	千円 △ 33,377,004	(項) 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入内訳 ・令和 7 年度概算介護給付費・地域支援事業支援納付金 3,673,862,933千円 ・概算介護給付費・地域支援事業支援納付金から控除する精算額等 553,258,362千円 (令和 5 年度納付金精算額及び調整金額 (553,261,823千円) から、介護給付費・地域支援事業 支援納付金精算返還金 (3,462千円) を差し引いた額)
受 入 金	受 入 金	514,887,041	553,261,823	38,374,782	介護保険法第167条第 1 項に基づく積立金 (令和 6 年度決算承認後見込額1,084,604,303千円) から の受入額 (令和 5 年度納付金精算額等と同額を計上)
借 入 金	借 入 金	310,000,000	310,000,000	-	予算総則第 4 条に掲げる借入限度額 (政府保証額) (令和 7 年度概算介護給付費・地域支援事業支援納付金の 1 か月相当額を計上)
雑 収 入		24,188,741	24,886,020	697,279	
	雑 収 入	79,632	2,709,103	2,629,471	利子収入、延滞金収入及び雑入の見込額を計上
	介護給付費交付金 精 算 返 還 金	16,440,928	15,245,027	△ 1,195,901	令和 6 年度の介護給付費交付金確定による市町村からの返還見込額を計上
	地域支援事業支援 交付金精算返還金	7,668,181	6,931,890	△ 736,291	令和 6 年度の地域支援事業支援交付金確定による市町村からの返還見込額を計上
合 計		4,003,057,359	4,008,752,416	5,695,057	

(支出の部)

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
介護給付費 交 付 金	介護給付費 交 付 金	千円 3,560,726,191	千円 3,582,877,425	千円 22,151,234	(項) 介護給付費交付金内訳 ・令和 7 年度概算介護給付費交付金 3,574,357,402千円 ・令和 6 年度の介護給付費交付金確定による追加交付見込額 8,520,023千円
地域支援事業 支 援 交 付 金	地域支援事業 支 援 交 付 金	111,520,620	99,791,579	△ 11,729,041	(項) 地域支援事業支援交付金内訳 ・令和 7 年度概算地域支援事業支援交付金 99,505,531千円 ・令和 6 年度の地域支援事業支援交付金確定による追加交付見込額 286,048千円
借入金償還金	借 入 金 利 息	1	1	-	(項) 借入金利息・・・支払利息額 (見込) を計上
諸 支 出 金	納付金精算返還金	5,011	3,462	△ 1,549	令和 5 年度納付金精算額及び調整金額のうち、保険者への還付見込額を計上
予 備 費	予 備 費	330,805,536	326,079,949	△ 4,725,587	(項) 予備費の財源内訳・・・借入金 310,000,000千円 令和 6 年度交付金精算返還金見込額 22,176,917千円 令和 6 年度交付金追加交付見込額 △8,806,071千円 その他の雑収入等 2,709,103千円
合 計		4,003,057,359	4,008,752,416	5,695,057	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
介護保険 業務補助金	事務費補助金	千円 227,856	千円 866,677	千円 638,821	介護保険関係業務の事務処理に要する費用として、国からの補助金額を計上
雑収入	雑収入	11	448	437	利子収入を計上
合 計		227,867	867,125	639,258	

(支出の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 227,865	千円 867,124	千円 639,259	
	職員諸給与	92,740	94,007	1,267	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	10,647	6,778	△ 3,869	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	124,478	766,339	641,861	システム関連経費、その他經常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 751,826 千円 ・その他經常経費 14,513 千円
予備費	予備費	2	1	△ 1	
合 計		227,867	867,125	639,258	

令和7事業年度介護保険関係業務事業計画

令和7事業年度における介護保険関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 介護保険法（以下「法」という。）第160条第1項の規定に基づき、医療保険者からの納付金の徴収、市町村に対する介護給付費交付金の交付及び地域支援事業支援交付金の交付等を行うものである。

2. 下記3の交付金の交付に要する財源等に充てるため、医療保険者から法第150条第1項の規定による介護給付費・地域支援事業支援納付金として、

介護給付費・地域支援事業支援納付金	3,120,604,573千円
-------------------	-----------------

を徴収することを予定している。

3. 法第125条第1項の規定による介護給付費交付金として、

介護給付費交付金	3,582,877,425千円
----------	-----------------

法第126条第1項の規定による地域支援事業支援交付金として、

地域支援事業支援交付金	99,791,579千円
-------------	--------------

を交付することを予定している。

令和 7 事業年度介護保険関係業務資金計画

令和 7 事業年度における介護保険関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
介 護 給 付 費 交 付 金	3,362,764,553	前 年 度 か ら の 繰 越 金	906,839,432
地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金	99,165,897	介 護 給 付 費 ・ 地 域 支 援 事 業 支 援 納 付 金 収 入	3,123,735,752
借 入 金 利 息	1	借 入 金	310,000,000
納 付 金 精 算 返 還 金	3,462	雑 収 入	2,709,103
予 備 費	326,079,949	介 護 給 付 費 交 付 金 精 算 返 還 金	15,245,027
翌 年 度 へ の 繰 越 金	577,447,342	地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金 精 算 返 還 金	6,931,890
合 計	4,365,461,204	合 計	4,365,461,204

※ 資金計画は、当該事業年度（4月～3月）における資金の動きを表しているため、交付金及び納付金については、前年度第12期分及び当年度第1期分から第11期分の期間における額で資金を計画するものであり、収入支出予算の額とは異なる。

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事 務 取 扱 費	860,023	前 年 度 か ら の 繰 越 金	103,489
職 員 諸 給 与	93,901	介 護 保 険 業 務 補 助 金	866,677
管 理 諸 費	766,122	そ の 他 の 収 入	435
そ の 他 の 支 出	6,999	雑 収 入	448
翌 年 度 へ の 繰 越 金	104,027		
合 計	971,049	合 計	971,049

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和 6 事業年度介護保険特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和 7 事業年度介護保険特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和 6 事業年度介護保険特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和 7 事業年度介護保険特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和6事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
		千円			千円
(資産の部)			(負債の部)		
流 動 資 産			流 動 負 債		
1 現金及び預金		906,839,432	1 未払介護給付費 交 付 金		77,750,244
2 未収介護給付 費・地域支援 事業支援納付金		263,181,560	2 未払地域支援 事業支援交付金		7,666,445
			流動負債合計		85,416,689
流動資産合計		1,170,020,992	負債合計		85,416,689
			(資本の部)		
			利 益 剰 余 金		
			1 別途積立金		535,791,585
			2 当期末処分利益		548,812,718
			利益剰余金合計		1,084,604,303
			資 本 合 計		1,084,604,303
資 産 合 計		1,170,020,992	負債・資本合計		1,170,020,992

※ 端数整理の関係から、合計等が不一致となる場合がある。

令和6事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和6年4月 1日〕
〔 至 令和7年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 介護給付費・地域支援 事業支援納付金収入		3,157,782,714	
2 介護給付費交付金 精 算 返 還 金		17,688,590	
3 地域支援事業支援交付金 精 算 返 還 金		5,761,542	3,181,232,844
II 業 務 費 用			
1 介護給付費交付金		3,049,945,812	
2 地 域 支 援 事 業 支 援 交 付 金		98,825,924	
3 納付金精算返還金		5,011	3,148,776,746
業 務 利 益			32,456,098
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		1,437,950	
2 雑 収 入		31,630	1,469,580
経 常 利 益			33,925,678
当 期 純 利 益			33,925,678
別 途 積 立 金 取 崩 額			514,887,041
当 期 未 処 分 利 益			548,812,718

※ 端数整理の関係から、合計等が不一致となる場合がある。

令和7事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
流 動 資 産			流 動 負 債		
1 現金及び預金		577,447,343	1 短期借入金		310,000,000
2 未収介護給付費・地域支援事業支援納付金		260,050,381	2 未払介護給付費交付金		297,863,116
			3 未払地域支援事業支援交付金		8,292,127
流動資産合計		837,497,724	流動負債合計		616,155,243
			負債合計		616,155,243
			(資本の部)		
			利 益 剰 余 金		
			1 別途積立金		531,342,481
			2 当期末処理損失		310,000,000
			利益剰余金合計		221,342,481
			資 本 合 計		221,342,481
資 産 合 計		837,497,724	負債・資本合計		837,497,724

※ 端数整理の関係から、合計等が不一致となる場合がある。

令和7事業年度介護保険特別会計
事業費勘定予定損益計算書
(自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
【経常損益の部】 (業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 介護給付費・地域支援事業支援納付金収入		3,120,604,573	
2 介護給付費交付金精算返還金		15,245,027	
3 地域支援事業支援交付金精算返還金		6,931,890	3,142,781,490
II 業 務 費 用			
1 介護給付費交付金		3,582,877,425	
2 地域支援事業支援交付金		99,791,579	
3 納付金精算返還金		3,462	
4 予 備 費		326,079,949	4,008,752,414
業 務 損 失			865,970,924
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		2,709,101	
2 延 滞 金 収 入		1	
3 雑 収 入		1	2,709,103
II 業 務 外 費 用			
支 払 利 息		1	1
経 常 損 失			863,261,823
当 期 純 損 失			863,261,823
別 途 積 立 金 取 崩 額			553,261,823
当 期 未 処 理 損 失			310,000,000

※ 端数整理の関係から、合計等が不一致となる場合がある。

令和6事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和7年 3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円	
I 流動資産			I 流動負債			
現金及び預金		103,489	1 未払金		10,529	
			2 未払費用		1,052	
			3 預り金		434	
			4 賞与引当金		6,799	
流動資産合計		103,489	流動負債合計		18,814	
II 固定資産			II 固定負債			
有形固定資産			退職給付引当金		95,543	
工具器具備品		2,759				
減価償却累計額		△ 2,483	固定負債合計		95,543	
有形固定資産合計		276	負債合計		114,357	
固定資産合計		276	(資本の部)			
			利益剰余金		10,592	
			当期末処理損失			
			利益剰余金合計		△ 10,592	
			資本合計		△ 10,592	
資産合計		103,765	負債・資本合計		103,765	

令和6事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔 自 令和6年 4月 1日
至 令和7年 3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
〔経常損益の部〕		千円	千円
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費補助金収入		227,856	227,856
II 業務費用			
1 事務費補助金精算返納金		2	
2 給与手当		59,820	
3 賞与		13,259	
4 賞与引当金繰入額		6,799	
5 退職給付費用		8,281	
6 法定福利費		12,464	
7 委託費		102,174	
8 租税公課		11,315	
9 その他の業務費用		11,042	225,156
業務利益			2,700
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		10	
2 雑収入		1	11
経常利益			2,711
当期純利益			2,711
前期繰越損失			13,303
当期末処理損失			10,592

令和7事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金			104,027	1 未払金			10,851
				2 未払費用			1,052
				3 預り金			435
				4 賞与引当金			6,799
流動資産合計			104,027	流動負債合計			19,137
II 固定資産				II 固定負債			
有形固定資産				退職給付引当金			96,702
工具器具備品		2,759		固定負債合計			96,702
減価償却累計額		△ 2,483	276	負債合計			115,839
有形固定資産合計			276	(資本の部)			
				利益剰余金			
				当期末処理損失			11,536
固定資産合計			276	利益剰余金合計			△ 11,536
				資本合計			△ 11,536
資産合計			104,303	負債・資本合計			104,303

令和7事業年度介護保険特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔 自 令和7年 4月 1日 〕
〔 至 令和8年 3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費補助金収入		866,677	866,677
II 業務費用			
1 事務費補助金精算返納金		1	
2 給与手当		60,295	
3 賞与		13,596	
4 賞与引当金繰入額		6,799	
5 退職給付費用		8,281	
6 法定福利費		12,704	
7 委託費		684,587	
8 租税公課		69,668	
9 その他の業務費用		12,138	868,069
業務損失			1,392
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		447	
2 雑収入		1	448
経常損失			944
当期純損失			944
前期繰越損失			10,592
当期未処理損失			11,536

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人	千円
14	80,690

令和 7 事業年度

認可事業特別会計予算

認可事業関係業務事業計画

認可事業関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

予 算 総 則

令和7事業年度における認可事業特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の認可事業特別会計の令和7事業年度収入支出予算は、「令和7事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

特定健診等決済代行事業費勘定

(項) 職 員 諸 給 与

被扶養者情報通知経由事業費勘定

(項) 職 員 諸 給 与

(予算の繰越し)

第3条 省令第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

特定健診等決済代行事業費勘定

(項) 職 員 諸 給 与

被扶養者情報通知経由事業費勘定

(項) 職 員 諸 給 与

(給与予算等の制限)

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 7 事業年度認可事業特別会計収入支出予算

特定健診等決済代行事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和 6 事業年度 予算額 千円	令和 7 事業年度 予算額 千円	比較増△減額 千円	主 要 事 項
特定健診等 事業費収入	特定健診等 事業費収入	12,201,745	12,074,354	△ 127,391	特定健診及び特定保健指導に係る費用として、保険者からの収入額を計上
事務費収入	事務費収入	243,474	286,395	42,921	特定健診等決済代行事業関係業務の事務処理に要する費用として、保険者から徴収する 1 件当たりの事務費単価183円に取扱見込件数1,565千件を乗じて得た額を計上
受 入 金	受 入 金	40,707	35,158	△ 5,549	令和 5 年度の収入支出決算における剰余金及びシステム機器更新積立金からの取崩額を計上
雑 収 入	雑 収 入	3	98	95	利子収入を計上
合 計		12,485,929	12,396,005	△ 89,924	

(支出の部)

款	項	令和 6 事業年度 予算額 千円	令和 7 事業年度 予算額 千円	比較増△減額 千円	主 要 事 項
特定健診等 事業費支出	特定健診等 事業費支出	12,201,745	12,074,354	△ 127,391	健診等機関に支払う特定健診及び特定保健指導に係る費用を計上
事務取扱費		281,370	318,306	36,936	
	職員諸給与	45,382	47,891	2,509	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	2,929	2,357	△ 572	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	233,059	268,058	34,999	システム関連経費、その他經常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 205,453 千円 ・その他經常経費 62,605 千円
予 備 費	予 備 費	2,814	3,345	531	
合 計		12,485,929	12,396,005	△ 89,924	

被扶養者情報通知経由事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務費収入	事務費収入	千円 36,652	千円 21,221	千円 △ 15,431	被扶養者情報通知経由事業関係業務の事務処理に要する費用として、後期高齢者医療広域連合から徴収する1件当たりの事務費単価260円に取扱見込件数82千件を乗じて得た額を計上
受 入 金	受 入 金	3,505	977	△ 2,528	令和5年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑 収 入	雑 収 入	4	90	86	利子収入を計上
合 計		40,161	22,288	△ 17,873	

(支出の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 25,245	千円 21,953	千円 △ 3,292	
	職員諸給与	8,677	7,398	△ 1,279	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	743	355	△ 388	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	15,825	14,200	△ 1,625	システム関連経費、その他經常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 9,847 千円 ・その他經常経費 4,353 千円
安定化資金	安定化資金	14,664	-	△ 14,664	
予 備 費	予 備 費	252	335	83	
合 計		40,161	22,288	△ 17,873	

令和 7 事業年度認可事業関係業務事業計画

令和 7 事業年度における認可事業関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

（特定健診等決済代行事業費勘定）

高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）第139条第2項の規定に基づく事業として、保険者からの委託を受け、特定健診等の費用の決済代行業務を行うものである。

（1）事業費は総額 12,074,354千円を予定している。

（2）財 源

上記(1)の事業に要する財源は、保険者からの特定健診等の費用 12,074,354千円を予定している。

（被扶養者情報通知経由事業費勘定）

法第139条第2項の規定に基づく事業として、高齢者の医療の確保に関する法律施行規則（平成19年厚生労働省令第129号）第116条第2項に規定する通知の経由を行うものである。

令和 7 事業年度認可事業関係業務資金計画

令和 7 事業年度における認可事業関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

特定健診等決済代行事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
特 定 健 診 等 事 業 費 支 出	12,084,970	前 年 度 か ら の 繰 越 金	156,456
事 務 取 扱 費	299,760	特 定 健 診 等 事 業 費 収 入	12,084,970
職 員 諸 給 与	47,854	事 務 費 収 入	286,395
管 理 諸 費	251,906	そ の 他 の 収 入	216
そ の 他 の 支 出	2,732	雑 収 入	98
翌 年 度 へ の 繰 越 金	140,673		
合 計	12,528,135	合 計	12,528,135

被扶養者情報通知經由事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事 務 取 扱 費	22,973	前 年 度 か ら の 繰 越 金	76,039
職 員 諸 給 与	7,423	事 務 費 収 入	21,221
管 理 諸 費	15,550	そ の 他 の 収 入	36
そ の 他 の 支 出	39	雑 収 入	90
翌 年 度 へ の 繰 越 金	74,374		
合 計	97,386	合 計	97,386

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和 6 事業年度認可事業特別会計
（特定健診等決済代行事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和 7 事業年度認可事業特別会計
（特定健診等決済代行事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和 6 事業年度認可事業特別会計
（被扶養者情報通知経由事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和 7 事業年度認可事業特別会計
（被扶養者情報通知経由事業費勘定） 予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和6事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		156,456		1 未払特定健診等費用		1,016,812	
2 未収特定健診等費用		1,016,812		2 過請求特定健診等費用		520	
3 過払特定健診等費用		520		3 未 払 金		16,431	
				4 未 払 費 用		474	
				5 未払消費税等		2,256	
流動資産合計		1,173,788		6 預 り 金		206	
				7 仮 受 金		1,845	
				8 賞与引当金		3,055	
				流動負債合計		1,041,599	
II 固定資産							
1 有形固定資産				II 固定負債			
工具器具備品	301			退職給付引当金		39,564	
減価償却累計額	△ 271	30					
有形固定資産合計		30		固定負債合計		39,564	
2 無形固定資産				負債合計		1,081,163	
ソフトウェア		13,089					
無形固定資産合計		13,089		(資本の部)			
				利益剰余金			
3 投資その他の資産				当期末処分利益		106,764	
前払年金費用		1,020					
				利益剰余金合計		106,764	
投資その他の資産合計		1,020					
				資本合計		106,764	
固定資産合計		14,139					
資産合計		1,187,927		負債・資本合計		1,187,927	

令和6事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 特 定 健 診 等 費 用 収 入		12,201,745	
2 事 務 費 収 入		221,340	12,423,085
II 業 務 費 用			
1 特 定 健 診 等 費 用 支 出		12,201,745	
2 給 与 手 当		29,835	
3 賞 与		6,110	
4 賞 与 引 当 金 繰 入 額		3,055	
5 退 職 給 付 費 用		4,327	
6 法 定 福 利 費		6,090	
7 減 価 償 却 費		6,829	
8 そ の 他 の 業 務 費 用		200,615	12,458,606
業 務 損 失			35,521
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息	2		
2 雑 収 入	1		3
経 常 損 失			35,518
当 期 純 損 失			35,518
前 期 繰 越 利 益			142,282
当 期 未 処 分 利 益			106,764

令和7事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		140,673		1 未払特定健診等費用		1,006,196	
2 未収特定健診等費用		1,006,196		2 過請求特定健診等費用		520	
3 過払特定健診等費用		520		3 未 払 金		18,051	
				4 未 払 費 用		529	
				5 未払消費税等		1,500	
流動資産合計		1,147,389		6 預 り 金		216	
				7 仮 受 金		2,170	
				8 賞与引当金		3,414	
				流動負債合計		1,032,596	
II 固定資産							
1 有形固定資産				II 固定負債			
工具器具備品	301			退職給付引当金		41,072	
減価償却累計額	△ 271	30					
有形固定資産合計		30		固定負債合計		41,072	
2 無形固定資産				負債合計		1,073,668	
ソフトウェア		6,260					
無形固定資産合計		6,260		(資本の部)			
				利益剰余金			
3 投資その他の資産				当期末処分利益		81,031	
前払年金費用		1,020					
				利益剰余金合計		81,031	
投資その他の資産合計		1,020					
				資本合計		81,031	
固定資産合計		7,310					
資産合計		1,154,699		負債・資本合計		1,154,699	

令和7事業年度認可事業特別会計
特定健診等決済代行事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 特 定 健 診 等 費 用 収 入		12,074,354	
2 事 務 費 収 入		260,359	12,334,713
II 業 務 費 用			
1 特 定 健 診 等 費 用 支 出		12,074,354	
2 給 与 手 当		30,855	
3 賞 与		7,185	
4 賞 与 引 当 金 繰 入 額		3,414	
5 退 職 給 付 費 用		4,327	
6 法 定 福 利 費		6,530	
7 減 価 償 却 費		6,829	
8 そ の 他 の 業 務 費 用		227,050	12,360,544
業 務 損 失			25,831
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		97	
2 雑 収 入		1	98
経 常 損 失			25,733
当 期 純 損 失			25,733
前 期 繰 越 利 益			106,764
当 期 未 処 分 利 益			81,031

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部) 流 動 資 産 現金及び預金 流動資産合計			千円	(負債の部) Ⅰ 流動負債 1 未 払 金 2 未 払 費 用 3 未払消費税等 4 預 り 金 5 賞与引当金 流動負債合計 Ⅱ 固定負債 退職給付引当金 固定負債合計 負 債 合 計 (資本の部) 利 益 剰 余 金 当期末処分利益 利益剰余金合計 資 本 合 計			千円
		76,039				1,092	
						45	
						2,104	
						39	
						293	
						3,573	
						17,644	
						17,644	
						21,217	
							54,822
							54,822
							54,822
資 産 合 計		76,039		負債・資本合計		76,039	

〔自 令和6年4月 1日〕
〔至 令和7年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額
〔経常損益の部〕		千円
（業 務 損 益 の 部）		千円
Ⅰ 業 務 収 益		
事 務 委 託 費 収 入		33,320
Ⅱ 業 務 費 用		
1 給 与 手 当		5,782
2 賞 与		1,116
3 賞与引当金繰入額		293
4 退 職 給 付 費 用		1,105
5 法 定 福 利 費		1,123
6 通 信 費		1,225
7 委 託 費		9,466
8 そ の 他 の 業 務 費 用		1,807
業 務 利 益		11,403
（業 務 外 損 益 の 部）		
業 務 外 収 益		
1 受 取 利 息		3
2 雑 収 入		1
経 常 利 益		11,407
当 期 純 利 益		11,407
前 期 繰 越 利 益		43,415
当 期 未 処 分 利 益		54,822

令和7事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部) 流 動 資 産 現金及び預金 流動資産合計			千円	(負債の部) Ⅰ 流動負債 1 未 払 金 2 未 払 費 用 3 未払消費税等 4 預 り 金 5 賞与引当金 流動負債合計 Ⅱ 固 定 負 債 退職給付引当金 固 定 負 債 合 計 負 債 合 計 (資本の部) 利 益 剰 余 金 当期末処分利益 利益剰余金合計 資 本 合 計			千円
			74,374				1,101
		74,374	45				
			720				
			36				
			293				
			2,195				
			18,749				
			18,749				
			20,944				
53,430							
53,430							
53,430							
資 産 合 計		74,374		負債・資本合計		74,374	

令和7事業年度認可事業特別会計
被扶養者情報通知經由事業費勘定予定損益計算書
〔 自 令和7年4月 1日 〕
〔 至 令和8年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
〔経常損益の部〕 (業務損益の部) Ⅰ 業 務 収 益 事務委託費収入 Ⅱ 業 務 費 用 1 給 与 手 当 2 賞 与 3 賞与引当金繰入額 4 退 職 給 付 費 用 5 法 定 福 利 費 6 通 信 費 7 委 託 費 8 その他の業務費用 業 務 損 失 (業務外損益の部) 業 務 外 収 益 1 受 取 利 息 2 雑 収 入 経 常 損 失 当 期 純 損 失 前 期 繰 越 利 益 当 期 未 処 分 利 益		千円	千円
		19,292	19,292
		5,510	
		586	
		293	
		1,105	
		1,009	
		1,527	
		9,534	
		1,210	20,774
			1,482
		89	
		1	90
			1,392
			1,392
			54,822
			53,430

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人	千円
6	51,403

令和 7 事業年度

病床転換助成事業特別会計予算

病床転換助成事業関係業務事業計画

病床転換助成事業関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和7事業年度病床転換助成事業特別会計予算

予 算 総 則

令和7事業年度における病床転換助成事業特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第1条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の病床転換助成事業特別会計の令和7事業年度収入支出予算は、「令和7事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第2条 社会保険診療報酬支払基金の高齢者医療制度関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成20年厚生労働省令第16号。以下「省令」という。）附則第3条第4項において準用する第9条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(予算の繰越し)

第3条 省令附則第3条第4項において準用する第10条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(給与予算等の制限)

第4条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 7 事業年度病床転換助成事業特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
病 床 転 換 支 援 金 収 入		千円 3,076	千円 3,059	千円 △ 17	
	病床転換助成関係 事務費拠出金収入	3,076	3,059	△ 17	病床転換助成事業関係業務に要する事務費に充てるための額 (事務費拠出金単価 3銭 × 加入者見込数 101,965千人 = 3,059千円)
受 入 金	受 入 金	116,537	116,537	－	高齢者の医療の確保に関する法律附則第11条第2項において準用する第146条第1項に基づく積立金(令和6年度決算承認後見込額4,482,126千円)からの受入額 (令和7年度病床転換助成交付金見込額と合致)
雑 収 入		2,719	18,805	16,086	
	雑 収 入	439	16,040	15,601	利子収入及び雑入の見込額を計上
	病床転換助成 交付金返還金	2,280	2,765	485	病床転換助成交付金の返還見込額を計上
合 計		122,332	138,401	16,069	

(支出の部)

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
病 床 転 換 助 成 交 付 金	病 床 転 換 助 成 交 付 金	千円 116,537	千円 116,537	千円 －	令和7年度病床転換助成交付金見込額 事業総額 保険者負担 令和7年度交付金額(見込) 262,208千円 × 12/27 = 116,537千円
事務費勘定へ繰入	事務費勘定へ繰入	3,076	3,059	△ 17	病床転換助成事業関係業務に係る事務費 (事務費拠出金収入額と同額を計上)
予 備 費	予 備 費	2,719	18,805	16,086	(項) 予備費の財源内訳・・・雑収入
合 計		122,332	138,401	16,069	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事業費勘定 からの受入	事業費勘定 からの受入	千円 3,076	千円 3,059	千円 △ 17	病床転換助成事業関係業務の事務処理に要する費用として事業費勘定から受入れるため、医療保険者の加入者1人当たり3銭の事務費単価に加入者見込数101,965千人を乗じて得た額を計上
受 入 金	受 入 金	6,662	2,999	△ 3,663	令和5年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑 収 入	雑 収 入	3	66	63	利子収入を計上
合 計		9,741	6,124	△ 3,617	

(支出の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 3,748	千円 4,190	千円 442	
	職員諸給与	465	458	△ 7	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	1	53	52	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	3,282	3,679	397	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費の必要な額を計上 ・システム関連経費 2,756 千円 ・その他経常経費 923 千円
予 備 費	予 備 費	5,993	1,934	△ 4,059	
合 計		9,741	6,124	△ 3,617	

令和 7 事業年度病床転換助成事業関係業務事業計画

令和 7 事業年度における病床転換助成事業関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 高齢者の医療の確保に関する法律（昭和57年法律第80号。以下「法」という。）附則第11条第 1 項の規定に基づき、保険者からの病床転換支援金等の徴収、都道府県に対する病床転換助成交付金の交付等を行うものである。

2. 病床転換助成事業関係業務に要する事務費に充てるため、保険者から法附則第 7 条第 1 項の規定による病床転換助成関係事務費拠出金として、

3, 059千円

を徴収することを予定している。

3. 法附則第 6 条第 1 項の規定による病床転換助成交付金として、

116, 537千円

を交付することを予定している。

令和 7 事業年度病床転換助成事業関係業務資金計画

令和 7 事業年度における病床転換助成事業関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
病 床 転 換 助 成 交 付 金	116,537	前 年 度 か ら の 繰 越 金	4,368,117
事 務 費 勘 定 へ 繰 入	3,059	病 床 転 換 助 成 関 係 入	3,059
予 備 費	18,805	事 務 費 拠 出 金 収 入	
翌 年 度 へ の 繰 越 金	4,251,580	雑 収 入	16,040
		病 床 付 転 換 助 成 金	2,765
		交 付 金 返 還 金	
合 計	4,389,981	合 計	4,389,981

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
事務取扱費	千円 4,104	前年度からの繰越金	千円 33,429
職員諸給与	459	事業費勘定からの受入	3,059
管理諸費	3,645	その他の収入	297
その他の支出	177	雑収入	66
翌年度への繰越金	32,570		
合 計	36,851	合 計	36,851

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和 6 事業年度病床転換助成事業特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和 7 事業年度病床転換助成事業特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和 6 事業年度病床転換助成事業特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和 7 事業年度病床転換助成事業特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和6事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円			千円
流 動 資 産					
現 金 及 び 預 金		4,368,117			
流 動 資 産 合 計		4,368,117			
			(資本の部)		
			利 益 剰 余 金		
			1 別 途 積 立 金		4,357,794
			2 当期末処分利益		10,323
			利 益 剰 余 金 合 計		4,368,117
			資 本 合 計		4,368,117
資 産 合 計		4,368,117	資 本 合 計		4,368,117

令和6事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定損益計算書

〔自 令和 6年 4月 1日〕
〔至 令和 7年 3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 病 床 転 換 助 成 関 係 事 務 費 拠 出 金 収 入		3,100	
2 病 床 転 換 助 成 交 付 金 返 還 金		2,280	5,380
II 業 務 費 用			
1 病 床 転 換 助 成 交 付 金		116,537	
2 事 務 費 勘 定 へ 繰 入		3,100	119,637
業 務 損 失			114,257
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		8,042	
2 雑 収 入		1	8,043
経 常 損 失			106,214
当 期 純 損 失			106,214
別 途 積 立 金 取 崩 額			116,537
当 期 未 処 分 利 益			10,323

令和7事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円			千円
流 動 資 産					
現金及び預金		4,251,580			
流 動 資 産 合 計		4,251,580			
			(資本の部)		
			利 益 剰 余 金		
			1 別 途 積 立 金		4,251,580
			2 当期末処分利益		-
			利 益 剰 余 金 合 計		4,251,580
			資 本 合 計		4,251,580
資 産 合 計		4,251,580	資 本 合 計		4,251,580

令和7事業年度病床転換助成事業特別会計
事業費勘定予定損益計算書
(自 令和7年 4月 1日
至 令和8年 3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 病 床 転 換 助 成 関 係 事 務 費 拠 出 金 収 入		3,059	
2 病 床 転 換 助 成 金 交 付 金 返 還 金		2,765	5,824
II 業 務 費 用			
1 病 床 転 換 助 成 交 付 金		116,537	
2 事 務 費 勘 定 へ 繰 入		3,059	
3 予 備 費		18,805	138,401
業 務 損 失			132,577
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		16,039	
2 雑 収 入		1	16,040
経 常 損 失			116,537
当 期 純 損 失			116,537
別 途 積 立 金 取 崩 額			116,537
当 期 未 処 分 利 益			-

令和6事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
1 現金及び預金		33,429	未 払 金		259
2 未 収 入 金		297	流動負債合計		259
流動資産合計		33,726	II 固定負債		
II 固定資産			退職給付引当金		12,887
投資その他の資産			固定負債合計		12,887
前払年金費用		249	負債合計		13,146
投資その他の資産合計		249	(資本の部)		
固定資産合計		249	利益剰余金		
			1 別途積立金		21,705
			2 当期末処理損失		876
			利益剰余金合計		20,829
			資本合計		20,829
資産合計		33,975	負債・資本合計		33,975

令和6事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔 自 令和6年4月 1日 〕
〔 至 令和7年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
事業費勘定からの受入		3,076	3,076
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		465	
2 退 職 給 付 費 用		431	
3 保 守 料		373	
4 委 託 費		2,597	
5 その他の業務費用		15	3,881
業 務 損 失			805
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
1 受 取 利 息		2	
2 雑 収 入		1	3
経 常 損 失			802
〔特別損益の部〕			
特 別 損 失			
固定資産除却損		74	74
当 期 純 損 失			876
当 期 未 処 理 損 失			876

令和7事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金		32,570		未払金		292	
2 未収入金		334					
流動資産合計		32,904		流動負債合計		292	
II 固定資産				II 固定負債			
投資その他の資産				退職給付引当金		13,141	
前払年金費用		249		固定負債合計		13,141	
投資その他の資産合計		249		負債合計		13,433	
固定資産合計		249		(資本の部)			
				利益剰余金			
				1 別途積立金		20,829	
				2 当期末処理損失		1,109	
				利益剰余金合計		19,720	
				資本合計		19,720	
資産合計		33,153		負債・資本合計		33,153	

令和7事業年度病床転換助成事業特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔 自 令和7年4月 1日 〕
〔 至 令和8年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事業費勘定からの受入		3,059	3,059
II 業務費用			
1 給与手当		458	
2 退職給付費用		431	
3 委託費		3,283	
4 その他の業務費用		62	4,234
業務損失			1,175
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		65	
2 雑収入		1	66
経常損失			1,109
当期純損失			1,109
当期末処理損失			1,109

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人 0	千円 458

令和 7 事業年度

特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計予算

特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務事業計画

特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和 7 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計予算

予 算 総 則

令和 7 事業年度における特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

（収入支出予算）

第 1 条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計の令和 7 事業年度収入支出予算は、「令和 7 事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

（予算の流用）

第 2 条 社会保険診療報酬支払基金の特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に係る財務及び会計に関する省令（平成 23 年厚生労働省令第 146 号。以下「省令」という。）第 8 条第 2 項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項）職 員 諸 給 与

（予算の繰越し）

第 3 条 省令第 9 条第 1 項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項）職 員 諸 給 与

（借入金の限度額）

第 4 条 特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法（平成 23 年法律第 126 号）附則第 4 条第 3 項の規定により支払基金が令和 7 事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、196, 000, 000 千円とする。

（給与予算等の制限）

第 5 条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和7事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計収入支出予算

事業費勘定

(収入の部)

款	項	令和6事業年度 予算額 千円	令和7事業年度 予算額 千円	比較増△減額 千円	主 要 事 項
交付金の受入	交付金の受入	138,687,481	117,894,598	△ 20,792,883	政府からの交付金 117,894,598千円を計上
支給基金からの 受 入 金	支給基金からの 受 入 金	146,376,510	148,965,639	2,589,129	支給基金からの受入金内訳 令和6年度末支給基金残高 71,433,289千円 令和7年度支給基金繰入金 77,105,081千円 利子収入額 427,269千円
事務費勘定 より受入	事務費勘定 より受入	8,614	9,915	1,301	審査支払の事務費支出と同額 9,915千円を計上
雑 収 入	雑 収 入	1	1	—	審査支払機関からの返還金、不正利得に係る徴収金（法第21条）等を計上
前年度剰余の 受 入	前年度剰余の 受 入	145,228	140,911	△ 4,317	前年度給付金等支給金等の残余（未処分利益額）を計上
合 計		285,217,834	267,011,064	△ 18,206,770	

(支出の部)

款	項	令和6事業年度 予算額 千円	令和7事業年度 予算額 千円	比較増△減額 千円	主 要 事 項
給付金等支給金	給付金等支給金	145,095,700	149,106,549	4,010,849	給付金等支給金内訳 給付金等額 139,295,733千円 追加給付金額 8,764,399千円 定期検査費等額 1,046,417千円
支給基金への 繰 入 金	支給基金への 繰 入 金	138,687,481	117,894,598	△ 20,792,883	政府から受け入れる交付金 117,894,598千円を計上
審査支払の 事務費支出	審査支払の 事務費支出	8,614	9,915	1,301	審査支払の事務費支出内訳 社保分額 3,946千円 国保分額 5,969千円
諸 支 出 金	諸 支 出 金	1	1	—	関係業務経費の支出を計上
予 備 費	予 備 費	1,426,038	1	△ 1,426,037	
合 計		285,217,834	267,011,064	△ 18,206,770	

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交付金の受入	交付金の受入	千円 204,813	千円 222,444	千円 17,631	特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の円滑な運営に必要な事務費として、国からの事務費交付金を計上
雑収入	雑収入	10	487	477	利子収入を計上
前年度剰余の受	前年度剰余の受	1	1	—	
合 計		204,824	222,932	18,108	

(支出の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 196,206	千円 212,793	千円 16,587	
	職員諸給与	95,892	102,564	6,672	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当預金への繰入	5,080	4,710	△ 370	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	95,234	105,519	10,285	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 21,555 千円 ・その他経常経費 83,964 千円
事業費勘定への繰入	事業費勘定への繰入	8,614	9,915	1,301	
予備費	予備費	4	224	220	
合 計		204,824	222,932	18,108	

令和 7 事業年度特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務事業計画

令和 7 事業年度における特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 特定 B 型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法（以下「法」という。）第 26 条第 1 項の規定に基づき、給付金等の支給を行うものである。

2. 法第 37 条の規定に基づき、政府から支払基金に交付される交付金として、

交付金	117, 894, 598 千円
-----	------------------

を受け入れることを予定している。

3. 前記 2 の交付金等により、法第 3 条（給付金）、法第 7 条（訴訟手当金）、法第 8 条（追加給付金）、法第 12 条（定期検査費）等の規定による給付金等として、

給付金等	149, 106, 549 千円
------	------------------

を支給することを予定している。

令和7事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務資金計画

令和7事業年度における特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事業費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
給 付 金 等 支 給 金	149,106,549	前 年 度 か ら の 繰 越 金	140,911
支 給 基 金 へ の 繰 入 金	117,894,598	交 付 金 の 受 入	117,894,598
審 査 支 払 の 事 務 費 支 出	9,915	支 給 基 金 か ら の 受 入 金	148,965,639
諸 支 出 金	1	事 務 費 勘 定 よ り 受 入	9,915
翌 年 度 へ の 繰 越 金	1	雑 収 入	1
合 計	267,011,064	合 計	267,011,064

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事務取扱費	207,149	前年度からの繰越金	73,376
職員諸給与	102,398	交付金の受入	222,444
管理諸費	104,751	その他の収入	482
事業費勘定への繰入	9,915	雑 収 入	487
その他の支出	3,192		
翌年度への繰越金	76,533		
合 計	296,789	合 計	296,789

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和7事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事業費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (4) 令和7事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (5) 予算定員及び給与額
- (6) 令和7事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給基金増減計画

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
流 動 資 産				I 流 動 負 債			
1 現 金 及 び 預 金			71,542,910	1 短 期 借 入 金			0
2 未 収 収 益			31,289	2 未 払 給 付 金 等			0
流 動 資 産 合 計			71,574,200	流 動 負 債 合 計			0
				II 固 定 負 債			
				支 給 基 金			71,433,289
				固 定 負 債 合 計			71,433,289
				負 債 合 計			71,433,289
				(資本の部)			
				利 益 剰 余 金			
				別 途 積 立 金			0
				当 期 未 処 分 利 益			140,911
				利 益 剰 余 金 合 計			140,911
				資 本 合 計			140,911
資 産 合 計			71,574,200	負 債 ・ 資 本 合 計			71,574,200

令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定損益計算書

〔 自 令和6年4月 1日
至 令和7年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 業 務 費 交 付 金 収 入		138,705,481	
2 支 給 基 金 からの受入・元本		133,000,000	
3 支 給 基 金 からの受入・利子収入		164,381	
4 事 務 費 勘 定 からの受入		5,015	271,874,878
II 業 務 費 用			
1 給 付 金 等 支 出		133,166,962	
2 支 給 基 金 へ の 繰 入		138,687,481	
3 審 査 支 払 の 事 務 費 支 出		5,015	271,859,459
業 務 利 益			15,418
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
雑 収 入		11	11
II 業 務 外 費 用			
支 払 利 息		0	0
経 常 利 益			15,430
当 期 純 利 益			15,430
別 途 積 立 金 取 崩 額			125,481
当 期 未 処 分 利 益			140,911

令和7事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
流 動 資 産				I 流 動 負 債			
現金及び預金			0	1 短期借入金			0
流動資産合計			0	2 未払給付金等			0
				流動負債合計			0
				II 固 定 負 債			
				支給基金			0
				固定負債合計			0
				負債合計			0
				(資本の部)			
				利益剰余金			
				別途積立金			0
				当期末処理損失			0
				利益剰余金合計			0
				資本合計			0
資産合計			0	負債・資本合計			0

令和7事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事業費勘定予定損益計算書

〔 自 令和7年4月 1日
至 令和8年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
1 業務費交付金収入		117,894,598	
2 支給基金からの受入・元本		148,538,370	
3 支給基金からの受入・利子収入		427,269	
4 事務費勘定からの受入		9,915	266,870,151
II 業 務 費 用			
1 給付金等支出		149,106,549	
2 支給基金への繰入		117,894,598	
3 審査支払の事務費支出		9,915	
4 予備費		1	267,011,062
業 務 損 失			140,911
(業務外損益の部)			
I 業 務 外 収 益			
雑収入		0	0
II 業 務 外 費 用			
支払利息		0	0
経 常 損 失			140,911
当 期 純 損 失			140,911
別 途 積 立 金 取 崩 額			140,911
当 期 未 処 理 損 失			0

令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金			73,376	1 未払金			6,976
				2 未払費用			1,123
				3 預り金			457
				4 賞与引当金			7,249
流動資産合計			73,376	流動負債合計			15,805
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産				退職給付引当金			67,405
(1) 建物付属設備		2,479		固定負債合計			67,405
減価償却累計額		△ 576	1,903	負債合計			83,210
(2) 工具器具備品		14,044		(資本の部)			
減価償却累計額		△ 9,442	4,602	利益剰余金			
有形固定資産合計			6,505	1 別途積立金			4,375
2 無形固定資産				2 当期末処理損失			3,239
ソフトウェア			848	利益剰余金合計			1,136
無形固定資産合計			848	資本合計			1,136
2 投資その他の資産							
前払年金費用			3,617				
投資その他の資産合計			3,617				
固定資産合計			10,970				
資産合計			84,346	負債・資本合計			84,346

令和6事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定予定損益計算書

〔自 令和6年4月 1日〕
〔至 令和7年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費交付金収入		204,813	204,813
II 業務費用			
1 事務費交付金精算返納金		4	
2 給与手当		62,431	
3 賞与		13,359	
4 賞与引当金繰入額		7,249	
5 退職給付費用		6,792	
6 法定福利費		12,944	
7 使用料及び賃借料		14,366	
8 委託費		34,821	
9 通信費		25,010	
10 減価償却費		1,385	
11 その他の業務費用		29,701	208,062
業務損失			3,249
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		9	
2 雑収入		1	10
経常損失			3,239
当期純損失			3,239
当期末処理損失			3,239

令和7事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金			76,533	1 未払金		8,130	
				2 未払費用		1,123	
				3 預り金		482	
				4 賞与引当金		7,249	
流動資産合計			76,533				
							16,984
II 固定資産				流動負債合計			
1 有形固定資産							
(1) 建物付属設備		2,479					
減価償却累計額		△ 724	1,755	II 固定負債			
(2) 工具器具備品		28,082		退職給付引当金		70,898	
減価償却累計額		△ 10,349	17,733				
				固定負債合計		70,898	
有形固定資産合計			19,488	負債合計		87,882	
2 無形固定資産				(資本の部)			
ソフトウェア			636	利益剰余金			
				1 別途積立金		1,136	
無形固定資産合計			636	2 当期末処分利益		11,256	
2 投資その他の資産				利益剰余金合計		12,392	
前払年金費用			3,617				
投資その他の資産合計			3,617	資本合計		12,392	
固定資産合計			23,741				
資産合計			100,274	負債・資本合計			100,274

令和7事業年度特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係特別会計

事務費勘定予定損益計算書

〔 自 令和7年4月 1日 〕
〔 至 令和8年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費交付金収入		222,444	222,444
II 業務費用			
1 事務費交付金精算返納金		224	
2 給与手当		66,336	
3 賞与		14,498	
4 賞与引当金繰入額		7,249	
5 退職給付費用		6,792	
6 法定福利費		13,858	
7 使用料及び賃借料		14,366	
8 委託費		22,725	
9 通信費		31,357	
10 減価償却費		1,267	
11 その他の業務費用		33,003	211,675
業務利益			10,769
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		486	
2 雑収入		1	487
経常利益			11,256
当期純利益			11,256
当期末処分利益			11,256

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人	千円
9	88,083

令和7事業年度 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給基金 増減計画

増 減 計 画（自令和7年4月1日～至令和8年3月31日）

前年度末（A）	受入（B）		支出（C）		当年度末 （A + B - C）
	区分	額	区分	額	
千円 71,433,289	事業費から受入	千円		千円	千円
	(1) 交付金元本	117,894,598			
	(2) 利子収入	427,269			
			事業費への繰入		
			(1) 年度当初	0	
			(2) 年度途中	71,433,289	
			(3) 年度途中	117,894,598	
			(4) 年度途中	427,269	
合 計 71,433,289	—	118,321,867	—	189,755,156	0

令和 7 事業年度

医療介護情報化等特別会計予算
(医療機関等情報化補助業務関係)

医療機関等情報化補助業務事業計画

医療機関等情報化補助業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計予算
(医療機関等情報化補助業務関係)

予 算 総 則

令和 7 事業年度における医療介護情報化等特別会計のうち、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(以下「法」という。)第26条に規定する医療機関等情報化補助業務に係る経理の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第 1 条 社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)の医療機関等情報化補助業務に係る医療介護情報化等特別会計の令和 7 事業年度収入支出予算は、「令和 7 事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第 2 条 社会保険診療報酬支払基金の医療機関等情報化補助業務に係る財務及び会計に関する省令(令和元年厚生労働省令第45号。以下「省令」という。)第 7 条第 2 項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(予算の繰越し)

第 3 条 省令第 8 条第 1 項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(給与予算等の制限)

第 4 条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定

(収入の部)

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
交 付 金 収 入	交 付 金 収 入	千円 17,199,587	千円 -	千円 △ 17,199,587	医療提供体制設備整備交付金を計上
補 助 金 収 入	補 助 金 収 入	52,075,195	38,638,118	△ 13,437,077	地域診療情報連携推進費補助金及び社会保障・税番号制度システム整備費等補助金を計上
支援基金からの 受 入 金	支援基金からの 受 入 金	64,720,025	70,457,402	5,737,377	支援基金からの受入金を計上 ・システム整備費補助金等支出 68,304,818千円 ・事務取扱費 2,152,584千円
雑 収 入	雑 収 入	5,760	252,675	246,915	運用利子収入等を計上
合 計		134,000,567	109,348,195	△ 24,652,372	

(支出の部)

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
支 援 基 金 へ の 繰 入 金	支 援 基 金 へ の 繰 入 金	千円 17,205,323	千円 252,524	千円 △ 16,952,799	支援基金への繰入金を計上 ・運用利子収入 252,524千円
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	110,192,634	102,158,827	△ 8,033,807	医療機関等へのオンライン資格確認導入に対する補助金等として必要な額を計上
事 務 取 扱 費		6,602,596	6,936,834	334,238	
	職 員 諸 給 与	182,416	189,909	7,493	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	7,840	7,077	△ 763	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	6,412,340	6,739,848	327,508	業務運営に必要な経費及びその他經常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 6,546,851 千円 ・その他經常経費 192,997 千円
予 備 費	予 備 費	14	10	△ 4	
合 計		134,000,567	109,348,195	△ 24,652,372	

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（オンライン資格確認導入）

（収入の部）

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
支援基金からの 受 入 金	支援基金からの 受 入 金	6,244,585	380,626	△ 5,863,959	支援基金からの受入金を計上 ・システム整備費補助金等支出 103,213千円 ・事務取扱費 277,413千円
雑 収 入	雑 収 入	1,447	48,932	47,485	運用利子収入等を計上
合 計		6,246,032	429,558	△ 5,816,474	

（支出の部）

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
支援基金への 繰 入 金	支援基金への 繰 入 金	千円 1,444	千円 48,866	千円 47,422	支援基金への繰入金を計上 ・運用利子収入 48,866千円
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	5,335,759	103,213	△ 5,232,546	医療機関等へのオンライン資格確認導入に対する補助金として必要な額を計上
事 務 取 扱 費		908,827	277,478	△ 631,349	
	職 員 諸 給 与	22,802	11,172	△ 11,630	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	980	472	△ 508	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	885,045	265,834	△ 619,211	業務運営に必要な経費及びその他經常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 256,497 千円 ・その他經常経費 9,337 千円
予 備 費	予 備 費	2	1	△ 1	
合 計		6,246,032	429,558	△ 5,816,474	

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（電子カルテ標準化）

（収入の部）

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
支援基金からの 受 入 金	支援基金からの 受 入 金	3,313,703	8,352,887	5,039,184	支援基金からの受入金を計上 ・システム整備費補助金支出 ・事務取扱費 8,174,994千円 177,893千円
雑 収 入	雑 収 入	1,229	47,997	46,768	運用利子収入等を計上
合 計		3,314,932	8,400,884	5,085,952	

（支出の部）

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
支援基金への 繰 入 金	支援基金への 繰 入 金	千円 1,226	千円 47,980	千円 46,754	支援基金への繰入金を計上 ・運用利子収入 47,980千円
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	3,152,820	8,174,994	5,022,174	医療機関等への電子カルテ情報共有サービスの接続を前提としたデータ標準化導入に 対する補助金として必要な額を計上
事 務 取 扱 費		160,884	177,909	17,025	
	職 員 諸 給 与	11,401	11,172	△ 229	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	490	423	△ 67	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	148,993	166,314	17,321	業務運営に必要な経費及びその他經常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 156,548 千円 ・その他經常経費 9,766 千円
予 備 費	予 備 費	2	1	△ 1	
合 計		3,314,932	8,400,884	5,085,952	

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（電子処方箋導入）

（収入の部）

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
交 付 金 収 入	交 付 金 収 入	千円 17,199,587	千円 -	千円 △ 17,199,587	医療提供体制設備整備交付金を計上
支援基金からの 受 入 金	支援基金からの 受 入 金	48,225,098	54,789,873	6,564,775	支援基金からの受入金を計上 ・システム整備費補助金等支出 53,392,576千円 ・事務取扱費 1,397,297千円
雑 収 入	雑 収 入	2,826	139,952	137,126	運用利子収入等を計上
合 計		65,427,511	54,929,825	△ 10,497,686	

（支出の部）

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
支援基金への 繰 入 金	支援基金への 繰 入 金	千円 17,202,410	千円 139,930	千円 △ 17,062,480	支援基金への繰入金を計上 ・運用利子収入 139,930千円
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	47,116,996	53,392,576	6,275,580	医療機関等への電子処方箋管理サービス導入に対する補助金として必要な額を計上
事 務 取 扱 費		1,108,103	1,397,318	289,215	
	職 員 諸 給 与	22,802	22,344	△ 458	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	980	836	△ 144	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	1,084,321	1,374,138	289,817	業務運営に必要な経費及びその他經常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 1,347,302 千円 ・その他經常経費 26,836 千円
予 備 費	予 備 費	2	1	△ 1	
合 計		65,427,511	54,929,825	△ 10,497,686	

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（訪問看護等オン資導入）

（収入の部）

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
支援基金からの 受 入 金	支援基金からの 受 入 金	6,936,639	6,934,016	△ 2,623	支援基金からの受入金を計上 ・システム整備費補助金等支出 6,634,035千円 ・事務取扱費 299,981千円
雑 収 入	雑 収 入	246	15,757	15,511	運用利子収入等を計上
合 計		6,936,885	6,949,773	12,888	

（支出の部）

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
支 援 基 金 へ の 繰 入 金	支 援 基 金 へ の 繰 入 金	千円 243	千円 15,748	千円 15,505	支援基金への繰入金を計上 ・運用利子収入 15,748千円
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	6,501,000	6,634,035	133,035	訪問看護ステーション等へのオンライン資格確認導入に対する補助金として必要な額を計上
事 務 取 扱 費		435,640	299,989	△ 135,651	
	職 員 諸 給 与	22,802	22,344	△ 458	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	980	823	△ 157	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	411,858	276,822	△ 135,036	業務運営に必要な経費及びその他經常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 258,320 千円 ・その他經常経費 18,502 千円
予 備 費	予 備 費	2	1	△ 1	
合 計		6,936,885	6,949,773	12,888	

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（訪問診療等オン資導入）

（収入の部）

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
補 助 金 収 入	補 助 金 収 入	千円 16,984,110	千円 18,047,829	千円 1,063,719	地域診療情報連携推進費補助金を計上
雑 収 入	雑 収 入	2	14	12	退職給付引当預金利子等を計上
合 計		16,984,112	18,047,843	1,063,731	

（支出の部）

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	千円 15,239,798	千円 16,329,711	千円 1,089,913	医療機関等へのオンライン資格確認導入等に対する補助金として必要な額を計上
事 務 取 扱 費		1,744,313	1,718,131	△ 26,182	
	職 員 諸 給 与	34,203	67,017	32,814	職員の給料等に必要な額を計上
	退 職 給 付 引 当 預 金 へ の 繰 入	1,470	2,465	995	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	1,708,640	1,648,649	△ 59,991	業務運営に必要な経費及びその他經常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 1,608,635 千円 ・その他經常経費 40,014 千円
予 備 費	予 備 費	1	1	-	
合 計		16,984,112	18,047,843	1,063,731	

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（医療扶助オン資導入）

（収入の部）

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
補 助 金 収 入	補 助 金 収 入	千円 1,715,627	千円 7,534,351	千円 5,818,724	地域診療情報連携推進費補助金を計上
雑 収 入	雑 収 入	2	9	7	退職給付引当預金利子等を計上
合 計		1,715,629	7,534,360	5,818,731	

（支出の部）

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	千円 1,283,900	千円 6,710,130	千円 5,426,230	医療機関等への医療扶助のオンライン資格確認導入に対する補助金として必要な額を計上
事 務 取 扱 費		431,728	824,229	392,501	
	職 員 諸 給 与	11,401	22,344	10,943	職員の給料等に必要な額を計上
	退 職 給 付 引 当 預 金 へ の 繰 入	490	824	334	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	419,837	801,061	381,224	業務運営に必要な経費及びその他經常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 775,588 千円 ・その他經常経費 25,473 千円
予 備 費	予 備 費	1	1	-	
合 計		1,715,629	7,534,360	5,818,731	

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（マイナ保険証利用促進）

（収入の部）

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
補助金収入	補助金収入	千円 19,923,000	千円 5,344,266	千円 △ 14,578,734	地域診療情報連携推進費補助金を計上
雑収入	雑収入	2	7	5	退職給付引当預金利子等を計上
合 計		19,923,002	5,344,273	△ 14,578,729	

（支出の部）

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	千円 19,085,492	千円 4,545,000	千円 △ 14,540,492	訪問看護ステーション等へのマイナ保険証利用促進の取組みに対する支援に必要な額を計上
事務取扱費		837,509	799,272	△ 38,237	
	職員諸給与	22,802	11,172	△ 11,630	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	980	414	△ 566	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	813,727	787,686	△ 26,041	業務運営に必要な経費及びその他經常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 760,312 千円 ・その他經常経費 27,374 千円
予備費	予備費	1	1	-	
合 計		19,923,002	5,344,273	△ 14,578,729	

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（公費受給者証等一体化）

（収入の部）

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
補 助 金 収 入	補 助 金 収 入	千円 4,166,354	千円 2,906,079	千円 △ 1,260,275	地域診療情報連携推進費補助金を計上
雑 収 入	雑 収 入	2	3	1	退職給付引当預金利子等を計上
合 計		4,166,356	2,906,082	△ 1,260,274	

（支出の部）

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	千円 3,816,510	千円 2,634,749	千円 △ 1,181,761	医療機関等への医療費助成の受給者証とのマイナンバーカード一体化等に対する補助金として必要な額を計上
事 務 取 扱 費		349,845	271,332	△ 78,513	
	職 員 諸 給 与	11,401	11,172	△ 229	職員の給料等に必要な額を計上
	退 職 給 付 引 当 預 金 へ の 繰 入	490	410	△ 80	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	337,954	259,750	△ 78,204	業務運営に必要な経費及びその他經常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 241,263 千円 ・その他經常経費 18,487 千円
予 備 費	予 備 費	1	1	-	
合 計		4,166,356	2,906,082	△ 1,260,274	

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（電子処方箋機能拡充）

（収入の部）

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
補 助 金 収 入	補 助 金 収 入	千円 7,600,756	千円 4,257,637	千円 △ 3,343,119	地域診療情報連携推進費補助金を計上
雑 収 入	雑 収 入	2	3	1	退職給付引当預金利子等を計上
合 計		7,600,758	4,257,640	△ 3,343,118	

（支出の部）

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
システム整備費 補助金等支出	システム整備費 補助金等支出	千円 7,258,110	千円 3,634,419	千円 △ 3,623,691	医療機関等への電子処方箋管理サービスの機能追加導入に対する補助金として必要な額を計上
事 務 取 扱 費		342,647	623,220	280,573	
	職 員 諸 給 与	11,401	11,172	△ 229	職員の給料等に必要な額を計上
	退 職 給 付 引 当 預 金 へ の 繰 入	490	410	△ 80	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	330,756	611,638	280,882	業務運営に必要な経費及びその他經常経費として通信費等の必要な額を計上 ・業務運営に必要な経費 594,430 千円 ・その他經常経費 17,208 千円
予 備 費	予 備 費	1	1	-	
合 計		7,600,758	4,257,640	△ 3,343,118	

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

医療情報化支援基金勘定（マイナ保険証利用促進のための周知広報）

（収入の部）

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
補助金収入	補助金収入	千円 -	千円 547,956	千円 547,956	社会保障・税番号制度システム整備費等補助金を計上
雑収入	雑収入	-	1	1	
合 計		-	547,957	547,957	

（支出の部）

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		-	547,956	547,956	
	管理諸費	-	547,956	547,956	業務運営に必要な経費を計上 ・業務運営に必要な経費 547,956 千円
予備費	予備費	-	1	1	
合 計		-	547,957	547,957	

令和 7 事業年度医療機関等情報化補助業務事業計画

令和 7 事業年度における医療機関等情報化補助業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 法第24条第1項第1号及び第3号の規定に基づき、保険医療機関等へ支援する補助金等の支出を行うものである。

2. 法第33条第1項の規定により設けた医療情報化支援基金から

70,457,402千円

(保険医療機関・保険薬局のオンライン資格確認：380,626千円)

(電子カルテ標準化：8,352,887千円)

(電子処方箋導入：54,789,873千円)

(訪問看護ステーション等のオンライン資格確認：6,934,016千円)

を取崩し、保険医療機関等へ支援する補助金として

68,304,818千円

を支出することを予定している。

3. 地域診療情報連携推進費補助金及び社会保障・税番号制度システム整備費等補助金として

38,638,118千円

(訪問診療・柔整あはき等のオンライン資格確認：18,047,829千円)

(生活保護指定機関（医療扶助）のオンライン資格確認：7,534,351千円)

(マイナンバーカードの健康保険証利用の利用促進：5,344,266千円)

(公費負担医療の受給者証等とマイナンバーカードとの一体化：2,906,079千円)

(電子処方箋の機能拡充（リフィル等）：4,257,637千円)

(マイナ保険証利用促進のための周知広報経費：547,956千円)

を受け入れ、保険医療機関等へ支援する補助金等として

33,854,009千円

を支出することを予定している。

令和 7 事業年度医療機関等情報化補助業務資金計画

令和 7 事業年度における医療機関等情報化補助業務の資金計画は、次のとおりとする。

医療情報化支援基金勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
支 援 基 金 へ の 繰 入 金	252,524	前 年 度 か ら の 繰 越 金	502,492
システム整備費補助金等支出	102,158,827	交 付 金 収 入	-
事 務 取 扱 費	6,916,859	補 助 金 収 入	38,638,118
職 員 諸 給 与	189,801	支 援 基 金 か ら の 受 入 金	70,457,402
管 理 諸 費	6,727,058	支援基金からの受入金・整備費	68,304,818
そ の 他 の 支 出	1,174	支援基金からの受入金・事務費	2,152,584
翌 年 度 へ の 繰 越 金	522,161	そ の 他 の 収 入	858
		雑 収 入	252,675
合 計	109,851,545	合 計	109,851,545

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和6事業年度医療介護情報化等特別会計（医療情報化支援基金勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和7事業年度医療介護情報化等特別会計（医療情報化支援基金勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		92,905,402	1 未払金		471,619
			2 未払費用		2,004
			3 預り金		803
			4 賞与引当金		14,194
流動資産合計		92,905,402	流動負債合計		488,620
II 固定資産			II 固定負債		
1 有形固定資産			1 支援基金		92,402,910
(1) 建物付属設備		1,238	2 退職給付引当金		30,887
減価償却累計額		△ 283	92,402,910		
(2) 工具器具備品		1,455			
減価償却累計額		△ 622	固定負債合計		92,433,797
有形固定資産合計		1,788	負債合計		92,922,417
2 無形固定資産			(資本の部)		
ソフトウェア		726,818	利益剰余金		
無形固定資産合計		726,818	当期未処分利益		711,591
			利益剰余金合計		711,591
固定資産合計		728,606	資本合計		711,591
資産合計		93,634,008	負債・資本合計		93,634,008

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定予定損益計算書

〔自 令和6年4月 1日〕
〔至 令和7年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 交付金収入		17,199,587	
2 補助金収入		52,075,195	
3 支援基金からの受入・整備費		13,170,674	
4 支援基金からの受入・事務費		2,613,450	85,058,906
II 業務費用			
1 支援基金への繰入		17,205,323	
2 システム整備費補助金等支出		61,256,733	
3 給与手当		118,009	
4 賞与		27,125	
5 賞与引当金繰入額		12,932	
6 退職給付費用		8,916	
7 法定福利費		24,469	
8 委託費		5,090,426	
9 減価償却費		221,447	
10 その他の業務費用		1,322,008	85,287,388
業務損失			228,482
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 支援基金運用受取利息		5,736	
2 受取利息		14	
3 雑収入		10	5,760
経常損失			222,722
当期純損失			222,722
前期繰越利益			934,313
当期未処分利益			711,591

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定予定貸借対照表

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資産の部)		千円	(負債の部)		千円
I 流動資産			I 流動負債		
現金及び預金		22,467,669	1 未払金		484,517
			2 未払費用		2,062
			3 預り金		858
流動資産合計		22,467,669	4 賞与引当金		13,312
			流動負債合計		500,749
II 固定資産					
1 有形固定資産			II 固定負債		
(1) 建物付属設備		1,238	1 支援基金		21,945,508
減価償却累計額		△ 355	2 退職給付引当金		36,414
(2) 工具器具備品		1,455	固定負債合計		21,981,922
減価償却累計額		△ 754	負債合計		22,482,671
有形固定資産合計		1,584	(資本の部)		
			利益剰余金		
2 無形固定資産			当期末処分利益		500,073
ソフトウェア		513,491	利益剰余金合計		500,073
無形固定資産合計		513,491	資本合計		500,073
固定資産合計		515,075			
資産合計		22,982,744	負債・資本合計		22,982,744

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計
医療情報化支援基金勘定予定損益計算書

〔自 令和7年4月 1日〕
〔至 令和8年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 補助金収入		38,638,118	
2 支援基金からの受入・整備費		68,304,818	
3 支援基金からの受入・事務費		2,152,584	109,095,520
II 業務費用			
1 支援基金への繰入		252,524	
2 システム整備費補助金等支出		102,158,827	
3 給与手当		123,174	
4 賞与		25,742	
5 賞与引当金繰入額		13,312	
6 退職給付費用		6,940	
7 法定福利費		25,716	
8 減価償却費		213,531	
9 その他の業務費用		6,739,947	109,559,713
業務損失			464,193
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 支援基金運用受取利息		252,524	
2 受取利息		141	
3 雑収入		10	252,675
経常損失			211,518
当期純損失			211,518
前期繰越利益			711,591
当期末処分利益			500,073

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人	千円
17	163,110

令和 7 事業年度

医療介護情報化等特別会計予算
(支払基金電子処方箋管理業務関係)

支払基金電子処方箋管理業務事業計画

支払基金電子処方箋管理業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計予算
(支払基金電子処方箋管理業務関係)

予 算 総 則

令和 7 事業年度における医療介護情報化等特別会計のうち、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(以下「法」という。)第26条に規定する支払基金電子処方箋管理業務に係る経理の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第 1 条 社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)の支払基金電子処方箋管理業務に係る医療介護情報化等特別会計の令和 7 事業年度収入支出予算は、「令和 7 事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第 2 条 社会保険診療報酬支払基金の支払基金電子処方箋管理業務に係る財務及び会計に関する省令(令和 4 年厚生労働省令第177号。以下「省令」という。)第7条第2項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(予算の繰越し)

第 3 条 省令第8条第1項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(給与予算等の制限)

第 4 条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

電子処方箋管理勘定

(収入の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
負 担 金 収 入	負 担 金 収 入	千円 582,687	千円 659,817	千円 77,130	医療保険者の負担する運営負担金を計上
保管手数料収入	保管手数料収入	4,583	6,285	1,702	保険薬局から徴収する調剤済み処方箋の保存サービス利用料を計上
補 助 金 収 入	補 助 金 収 入	380,504	1,552,898	1,172,394	地域診療情報連携推進費補助金を計上
受 入 金	受 入 金	-	30,236	30,236	
雑 収 入	雑 収 入	7	159	152	利子収入を計上
合 計		967,781	2,249,395	1,281,614	

(支出の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事 務 取 扱 費		千円 943,214	千円 2,222,773	千円 1,279,559	
	職 員 諸 給 与	135,517	157,696	22,179	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当 預金への繰入	9,207	7,627	△ 1,580	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	798,490	2,057,450	1,258,960	システム関連経費、その他経常経費として賃料等の物件費の必要な額を計上 ・システム関連経費 2,006,572 千円 ・その他経常経費 50,878 千円
共同運営調整金	共同運営調整金	13,245	17,686	4,441	医療保険情報提供等実施機関が一体的に共同運営を行うために必要な資金の調整額
予 備 費	予 備 費	11,322	8,936	△ 2,386	
合 計		967,781	2,249,395	1,281,614	

令和7事業年度支払基金電子処方箋管理業務事業計画

令和7事業年度における支払基金電子処方箋管理業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 法第24条第2項各号の規定に基づき、電子処方箋管理サービス等の機能改善に向けたシステム改修を実施するとともに、安定的な運用を図る。
2. 法39条の2第1項の規定に基づき、医療保険者が負担する運営負担金として
運営負担金 659,817千円
を受け入れることを予定している。
3. 保険薬局から徴収する調剤済み処方箋の保存サービス利用料として
保管手数料 6,285千円
を受け入れることを予定している。
4. 地域診療情報連携推進費として
補助金 1,552,898千円
を受け入れることを予定している。
5. 前2、3及び4の運営負担金等により、法第24条第2項の規定に関する必要な経費として
事務取扱費 2,222,773千円
を支出することを予定している。
6. 国保中央会との調整金として
共同運営調整金 17,686千円
を支出することを予定している。

令和 7 事業年度支払基金電子処方箋管理業務資金計画

令和 7 事業年度における支払基金電子処方箋管理業務の資金計画は、次のとおりとする。

電子処方箋管理勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
事 務 取 扱 費	千円 2,239,023	前 年 度 か ら の 繰 越 金	千円 91,351
職 員 諸 給 与	157,314	負 担 金 収 入	708,374
管 理 諸 費	2,081,709	保 管 手 数 料 収 入	6,285
共 同 運 営 調 整 金	17,686	補 助 金 収 入	1,552,898
そ の 他 の 支 出	2,063	そ の 他 の 収 入	782
翌 年 度 へ の 繰 越 金	101,077	雑 収 入	159
合 計	2,359,849	合 計	2,359,849

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和6事業年度医療介護情報化等特別会計（電子処方箋管理勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和7事業年度医療介護情報化等特別会計（電子処方箋管理勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
1 現金及び預金			91,351	1 未払金			66,096
2 未収負担金			48,557	2 未払費用			852
				3 未払消費税等			14,104
				4 預り金			691
				5 賞与引当金			6,023
流動資産合計			139,908	流動負債合計			87,766
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産				退職給付引当金			21,977
工具器具備品		400					
減価償却累計額		△ 96	304	固定負債合計			21,977
有形固定資産合計			304	負債合計			109,743
2 無形固定資産				(資本の部)			
ソフトウェア			998,136	利益剰余金			
無形固定資産合計			998,136	当期末処分利益			1,028,605
固定資産合計			998,440	利益剰余金合計			1,028,605
				資本合計			1,028,605
資産合計			1,138,348	負債・資本合計			1,138,348

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定予定損益計算書
〔自 令和6年4月 1日〕
〔至 令和7年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
(経常損益の部)			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 負担金収入		529,715	
2 保管手数料収入		4,166	
3 補助金収入		380,504	914,385
II 業務費用			
1 給与手当		97,516	
2 賞与		12,046	
3 賞与引当金繰入額		6,023	
4 退職給付費用		12,194	
5 法定福利費		18,692	
6 委託費		649,210	
7 減価償却費		16,976	
8 租税公課		31,978	
9 共同運営調整金支出		13,245	
10 補助金精算返納金		1	
11 その他の業務費用		64,007	921,888
業務損失			7,503
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		4	
2 雑収入		3	7
経常損失			7,496
当期純損失			7,496
前期繰越利益			1,036,101
当期末処分利益			1,028,605

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金			101,077	1 未払金			43,772
				2 未払費用			1,210
流動資産合計			101,077	3 未払消費税等			12,551
				4 預り金			782
				5 賞与引当金			7,809
				流動負債合計			66,124
II 固定資産				II 固定負債			
1 有形固定資産				退職給付引当金			31,608
工具器具備品		400					
減価償却累計額		△ 184	216	固定負債合計			31,608
有形固定資産合計			216	負債合計			97,732
2 無形固定資産				(資本の部)			
ソフトウェア			795,478	利益剰余金			
無形固定資産合計			795,478	当期末処分利益			799,039
固定資産合計			795,694	利益剰余金合計			799,039
				資本合計			799,039
資産合計			896,771	負債・資本合計			896,771

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計
電子処方箋管理勘定予定損益計算書
〔自 令和7年4月 1日〕
〔至 令和8年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 負担金収入		599,834	
2 保管手数料収入		5,714	
3 補助金収入		1,552,898	2,158,446
II 業務費用			
1 給与手当		110,925	
2 賞与		17,404	
3 賞与引当金繰入額		7,809	
4 退職給付費用		12,194	
5 法定福利費		22,405	
6 委託費		420,120	
7 修繕費		1,386,902	
8 減価償却費		202,746	
9 共同運営調整金支出		17,686	
10 補助金精算返納金		1	
11 その他の業務費用		189,979	2,388,171
業務損失			229,725
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		156	
2 雑収入		3	159
経常損失			229,566
当期純損失			229,566
前期繰越利益			1,028,605
当期末処分利益			799,039

予算定員及び給与額

定 員	給 与 額
人 15	千円 134,352

令和 7 事業年度

医療介護情報化等特別会計予算
(支払基金連結情報提供業務関係)

支払基金連結情報提供業務事業計画

支払基金連結情報提供業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和 7 事業年度医療介護情報化等特別会計予算
(支払基金連結情報提供業務関係)

予 算 総 則

令和 7 事業年度における医療介護情報化等特別会計のうち、「地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律」(以下「法」という。)第26条に規定する支払基金連結情報提供業務に係る経理の予算総則は、次のとおりとする。

(収入支出予算)

第 1 条 社会保険診療報酬支払基金(以下「支払基金」という。)の支払基金連結情報提供業務に係る医療介護情報化等特別会計の令和 7 事業年度収入支出予算は、「令和 7 事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

(予算の流用)

第 2 条 社会保険診療報酬支払基金の支払基金連結情報提供業務に係る財務及び会計に関する省令(令和 3 年厚生労働省令第168号。以下「省令」という。)第 7 条第 2 項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(予算の繰越)

第 3 条 省令第 8 条第 1 項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

(項) 職 員 諸 給 与

(給与予算等の制限)

第 4 条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和7事業年度医療介護情報化等特別会計収入支出予算

連結情報提供勘定

(収入の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
手数料収入	手数料収入	千円 68,765	千円 90,555	千円 21,790	連結情報照会者からの手数料収入を計上（1,000件までごとに70円）
補助金収入	補助金収入	9,240	6,599	△ 2,641	政府から交付される補助金を計上
共同運営調整金収入	共同運営調整金収入	3,006	5,342	2,336	医療保険情報提供等実施機関が一体的に共同運営を行うために必要な資金の調整額
受 入 金	受 入 金	4,472	1,238	△ 3,234	令和5年度の収入支出決算における剰余金を計上
雑 収 入	雑 収 入	3	14	11	利子収入を計上
合 計		85,486	103,748	18,262	

(支出の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 84,482	千円 97,829	千円 13,347	
	職員諸給与	18,872	22,096	3,224	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当預金への繰入	1,820	1,014	△ 806	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管 理 諸 費	63,790	74,719	10,929	システム関連経費、その他経常経費として賃料及び通信費等物件費の必要な額を計上 ・システム関連経費 64,940 千円 ・その他経常経費 9,779 千円
予 備 費	予 備 費	1,004	5,919	4,915	
合 計		85,486	103,748	18,262	

令和 7 事業年度支払基金連結情報提供業務事業計画

令和 7 事業年度における支払基金連結情報提供業務の事業計画は、次のとおりとする。

1. 法第24条第1項第2号の規定に基づき、連結情報照会者に対し、厚生労働省令で定める情報の提供を行うための履歴照会・回答システムを
安定的に運用するものである。
2. 法第12条第3項の規定に基づき、連結情報照会者から納付される手数料として、
手数料 90,555千円
を受け入れることを予定している。
3. 法第39条の規定に基づき、政府から支払基金に交付される補助金として、
補助金 6,599千円
を受け入れることを予定している。
4. 国保中央会との調整金として、
共同運営調整金 5,342千円
を受け入れることを予定している。
5. 前 2 から 4 の手数料等により、法第24条第1項第2号及び第3号（第2号に係る部分に限る。）の規定に関する必要な経費として
事務取扱費 97,829千円
を支出することを予定している。

令和 7 事業年度支払基金連結情報提供業務資金計画

令和 7 事業年度における支払基金連結情報提供業務の資金計画は、次のとおりとする。

連結情報提供勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事 務 取 扱 費	94,857	前 年 度 か ら の 繰 越 金	11,385
職 員 諸 給 与	22,037	手 数 料 収 入	90,555
管 理 諸 費	72,820	補 助 金 収 入	6,599
そ の 他 の 支 出	1,095	共 同 運 営 調 整 金 収 入	5,342
翌 年 度 へ の 繰 越 金	18,049	そ の 他 の 収 入	106
		雑 収 入	14
合 計	114,001	合 計	114,001

予 算 の 添 付 書 類

- (1)令和6事業年度医療介護情報化等特別会計（連結情報提供勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2)令和7事業年度医療介護情報化等特別会計（連結情報提供勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3)予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
連結情報提供勘定予定貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金			11,385	1 未払金			6,382
				2 未払費用			182
				3 未払消費税等			559
				4 預り金			91
				5 賞与引当金			1,174
流動資産合計			11,385	流動負債合計			8,388
				II 固定負債			
				退職給付引当金			3,329
				固定負債合計			3,329
				負債合計			11,717
				(資本の部)			
				利益剰余金			
				当期末処理損失			332
				利益剰余金合計			△ 332
				資本合計			△ 332
資産合計			11,385	負債・資本合計			11,385

令和6事業年度医療介護情報化等特別会計
連結情報提供勘定予定損益計算書

〔 自 令和6年4月 1日 〕
〔 至 令和7年3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
1 手数料収入		62,514	
2 補助金収入		9,240	
3 共同運営調整金収入		3,006	74,760
II 業務費用			
1 補助金精算返納金		1,004	
2 給与手当		12,702	
3 賞与		2,347	
4 賞与引当金繰入額		1,174	
5 退職給付費用		1,203	
6 法定福利費		2,531	
7 委託費		55,098	
8 その他の業務費用		2,451	78,510
業務損失			3,750
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		2	
2 雑収入		1	3
経常損失			3,747
当期純損失			3,747
前期繰越利益			3,415
当期未処理損失			332

(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金			18,049	1 未払金			12,152
				2 未払費用			222
				3 未払消費税等			1,662
流動資産合計			18,049	4 預り金			106
				5 賞与引当金			1,434
				流動負債合計			15,576
				II 固定負債			
				退職給付引当金			4,408
				固定負債合計			4,408
				負債合計			19,984
				(資本の部)			
				利益剰余金			
				当期末処理損失			1,935
				利益剰余金合計			△ 1,935
				資本合計			△ 1,935
資産合計		18,049		負債・資本合計		18,049	

〔自 令和7年4月 1日〕
〔至 令和8年3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額
〔経常損益の部〕		
（業 務 損 益 の 部）		
I 業 務 収 益		
1 手 数 料 収 入		千円 千円
2 補 助 金 収 入		82,323
3 共 同 運 営 調 整 金 収 入		6,599
		5,342 94,264
II 業 務 費 用		
1 補 助 金 精 算 返 納 金		5,919
2 給 与 手 当		14,675
3 賞 与		3,127
4 賞 与 引 当 金 繰 入 額		1,434
5 退 職 給 付 費 用		1,203
6 法 定 福 利 費		3,025
7 委 託 費		63,717
8 そ の 他 の 業 務 費 用		2,781 95,881
業 務 損 失		1,617
（業 務 外 損 益 の 部）		
業 務 外 収 益		
1 受 取 利 息		13
2 雑 収 入		1 14
経 常 損 失		1,603
当期純損失		1,603
前期繰越損失		332
当期未処 理 損 失		1,935

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人	千円
2	18,976

令和 7 事業年度

流行初期医療確保措置特別会計予算

流行初期医療確保措置関係業務事業計画

流行初期医療確保措置関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和 7 事業年度流行初期医療確保措置特別会計予算

予 算 総 則

令和 7 事業年度における流行初期医療確保措置特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

（収入支出予算）

第 1 条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の流行初期医療確保措置特別会計の令和 7 事業年度収入支出予算は、「令和 7 事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

（予算の流用）

第 2 条 社会保険診療報酬支払基金の流行初期医療確保措置関係業務に係る財務及び会計に関する省令（令和 6 年厚生労働省令第 6 号。以下「省令」という。）第 8 条第 2 項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 職 員 諸 給 与

（予算の繰越し）

第 3 条 省令第 9 条第 1 項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめ厚生労働大臣の承認を受けなければならない。

（項） 職 員 諸 給 与

（借入金の限度額）

第 4 条 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成10年法律第114号。以下「法」という。）第36条の32第 1 項の規定により支払基金が令和 7 事業年度において借入れることができる長期借入金の限度額は、379, 200, 000千円とする。

（給与予算等の制限）

第 5 条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和 7 事業年度流行初期医療確保措置特別会計収入支出予算

流行初期医療確保措置勘定

(収入の部)

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
都道府県事務費 収 入	都道府県事務費 収 入	千円 48,524	千円 48,800	千円 276	流行初期医療確保措置に関する事務の執行に要する費用の額を計上
雑 収 入	雑 収 入	1	1	-	延滞金、利子収入等を計上
合 計		48,525	48,801	276	

(支出の部)

款	項	令和 6 事業年度 予算額	令和 7 事業年度 予算額	比 較 増 △ 減 額	主 要 事 項
事 務 取 扱 費		千円 48,524	千円 48,800	千円 276	
	職 員 諸 給 与	556	557	1	職員の給料等に必要な額を計上
	管 理 諸 費	47,968	48,243	275	システム関連経費、その他經常経費として委託費等の物件費の必要な額を計上 ・システム関連経費 46,465 千円 ・その他經常経費 1,778 千円
予 備 費	予 備 費	1	1	-	
合 計		48,525	48,801	276	

令和 7 事業年度 流行初期医療確保措置関係業務事業計画

令和 7 事業年度における流行初期医療確保措置関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

法第36条の14第 1 項及び第 2 項の規定に基づき、保険者等（同条第 1 項に規定する保険者等をいう。以下同じ。）から流行初期医療確保拠出金等（同条第 3 項に規定する流行初期医療確保拠出金等をいう。以下同じ。）を徴収し、法第36条の13の規定に基づき、都道府県に対し、流行初期医療確保交付金（同条に規定する流行初期医療確保交付金をいう。以下同じ。）の交付を行う。

法第36条の 9 第 2 項の規定により都道府県知事から委託を受けて、流行初期医療確保措置に係る事務を行う。この場合においては、都道府県に対する流行初期医療確保交付金を、対象医療機関（同条第 1 項に規定する対象医療機関をいう。以下同じ。）への流行初期医療の確保に要する費用の支給に充てるとともに、法第36条の11に規定する都道府県が負担すべき流行初期医療確保措置に要する費用（以下単に「都道府県負担金」という。）及び同条に規定する流行初期医療確保措置に関する事務の執行に要する費用（以下単に「都道府県事務費」という。）を徴収する。

- (1) 毎年度の事業として、医療協定等措置（法第36条の 9 第 1 項に規定する医療協定等措置をいう。以下同じ。）をその内容に含む法第36条の 3 第 1 項の規定による医療措置協定を締結した医療機関における診療報酬等の情報を蓄積するためのシステム稼働及び維持管理を行う。

当該事業の費用に充てるため、都道府県事務費として、48,800千円を都道府県から徴収することを予定している。

- (2) 新型インフルエンザ等感染症等に係る発生等の公表が行われた日の属する月から感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令（平成10年政令第420号）第 9 条の 2 で定める期間が経過する日の属する月までの期間の事業として、対象医療機関に対し、流行初期医療の確保に要する費用を支給する。

当該事業の費用に充てるため、都道府県から都道府県負担金及び都道府県事務費を、保険者等から流行初期医療確保拠出金及び流行初期医療確保関係事務費拠出金を徴収する。

令和 7 事業年度流行初期医療確保措置関係業務資金計画

令和7事業年度における流行初期医療確保措置関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

流行初期医療確保措置勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
事 務 取 扱 費	千円 48,800	都 道 府 県 事 務 費 収 入	千円 48,800
職 員 諸 給 与	557	雑 収 入	1
管 理 諸 費	48,243		
翌 年 度 へ の 繰 越 金	1		
合 計	48,801	合 計	48,801

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和 6 事業年度流行初期医療確保措置特別会計予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和 7 事業年度流行初期医療確保措置特別会計予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和6事業年度流行初期医療確保措置特別会計
流行初期医療確保措置勘定予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
流 動 資 産				流 動 負 債			
現 金 及 び 預 金			48,525	1 未 払 金			48,431
				2 未 払 消 費 税 等			93
流 動 資 産 合 計			48,525	流 動 負 債 合 計			48,524
				(資本の部)			
				利 益 剰 余 金			
				当 期 未 処 分 利 益			1
				利 益 剰 余 金 合 計			1
				資 本 合 計			1
資 産 合 計			48,525	負 債 ・ 資 本 合 計			48,525

令和6事業年度流行初期医療確保措置特別会計
流行初期医療確保措置勘定予定損益計算書
〔 自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日 〕

区 分	注記 番号	金 額	
〔経常損益の部〕		千円	千円
(業務損益の部)			
I 業 務 収 益			
都 道 府 県 事 務 費 収 入		44,113	44,113
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		482	
2 法 定 福 利 費		74	
3 保 守 料		41,985	
4 そ の 他 業 務 費 用		1,572	44,113
業 務 損 失			-
(業務外損益の部)			
業 務 外 収 益			
雑 収 入		1	1
経 常 利 益			1
当 期 純 利 益			1
当 期 未 処 分 利 益			1

令和7事業年度流行初期医療確保措置特別会計
流行初期医療確保措置勘定予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部			負 債 ・ 資 本 の 部		
区 分	注記 番号	金 額	区 分	注記 番号	金 額
(資 産 の 部)		千円	(負 債 の 部)		千円
流 動 資 産			流 動 負 債		
現 金 及 び 預 金		48,801	1 未 払 金		48,682
			2 未 払 消 費 税 等		118
流 動 資 産 合 計		48,801	流 動 負 債 合 計		48,800
			(資 本 の 部)		
			利 益 剰 余 金		
			当 期 未 処 分 利 益		1
			利 益 剰 余 金 合 計		1
			資 本 合 計		1
資 産 合 計		48,801	負 債 ・ 資 本 合 計		48,801

令和7事業年度流行初期医療確保措置特別会計
流行初期医療確保措置勘定予定損益計算書
(自 令和 7年 4月 1日
至 令和 8年 3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
[経常損益の部]		千円	千円
(業 務 損 益 の 部)			
I 業 務 収 益			
都 道 府 県 事 務 費 収 入		44,364	44,364
II 業 務 費 用			
1 給 与 手 当		482	
2 法 定 福 利 費		75	
3 保 守 料		42,241	
4 そ の 他 業 務 費 用		1,566	44,364
業 務 損 失			-
(業 務 外 損 益 の 部)			
業 務 外 収 益			
雑 収 入		1	1
経 常 利 益			1
当 期 純 利 益			1
当 期 未 処 分 利 益			1

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人 0	千円 482

令和 7 事業年度

子ども・子育て支援納付金特別会計予算

子ども・子育て支援納付金関係業務事業計画

子ども・子育て支援納付金関係業務資金計画

社会保険診療報酬支払基金

令和 7 事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計予算

予 算 総 則

令和 7 事業年度における子ども・子育て支援納付金特別会計の予算総則は、次のとおりとする。

（収入支出予算）

第 1 条 社会保険診療報酬支払基金（以下「支払基金」という。）の子ども・子育て支援納付金特別会計の令和 7 事業年度収入支出予算は、「令和 7 事業年度収入支出予算」に掲げるとおりとする。

（予算の流用）

第 2 条 社会保険診療報酬支払基金の支援納付金関係業務に係る財務及び会計に関する内閣府令（令和 6 年内閣府令第 116 号。以下「府令」という。）第 8 条第 2 項の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費と他の経費との間にその金額を相互流用する場合は、こども家庭庁長官の承認を受けなければならない。

（項）職 員 諸 給 与

（予算の繰越し）

第 3 条 府令第 9 条第 1 項ただし書の規定により、予算総則で指定する経費は次に掲げるとおりとし、支払基金は、この経費を翌事業年度に繰り越して使用する場合は、あらかじめこども家庭庁長官の承認を受けなければならない。

（項）職 員 諸 給 与

（項）管 理 諸 費

（給与予算等の制限）

第 4 条 支払基金は、支出予算の範囲内であっても、職員の定員及び給与をこの予算において予定した定員及び給与の基準を超えて正当な理由なく増加し、又は支給してはならない。

令和7事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計収入支出予算

事務費勘定

(収入の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
子ども・子育て支援事業費補助金	事務費補助金	千円 150,245	千円 1,678,242	千円 1,527,997	子ども・子育て支援納付金関係業務の事務処理に要する費用として、国からの補助金額を計上
雑収入	雑収入	2	3	1	利子収入を計上
合 計		150,247	1,678,245	1,527,998	

(支出の部)

款	項	令和6事業年度 予算額	令和7事業年度 予算額	比較増△減額	主 要 事 項
事務取扱費		千円 150,245	千円 1,678,244	千円 1,527,999	
	職員諸給与	1,551	77,150	75,599	職員の給料等に必要な額を計上
	退職給付引当預金への繰入	-	3,577	3,577	職員の退職手当の支給に備えるために必要な額を計上
	管理諸費	148,694	1,597,517	1,448,823	システム関連経費、その他経常経費として通信費等の物件費及び旅費の必要な額を計上 ・システム関連経費 1,585,507 千円 ・その他の経常経費 12,010 千円
予備費	予備費	2	1	△ 1	
合 計		150,247	1,678,245	1,527,998	

令和7事業年度 子ども・子育て支援納付金関係業務事業計画

令和7事業年度における子ども・子育て支援納付金関係業務の事業計画は、次のとおりとする。

「子ども・子育て支援法第七十一条の十四第一項の規定により社会保険診療報酬支払基金に同項各号に掲げる事務の全部を行わせることとした件」（令和6年こども家庭庁告示第17号）に基づき、子ども・子育て支援納付金関係業務の円滑な施行のために必要なシステム開発、健康保険者等からの報告の受領、子ども・子育て支援納付金の算定等を行うものである。

令和7事業年度子ども・子育て支援納付金関係業務資金計画

令和7事業年度における子ども・子育て支援納付金関係業務の資金計画は、次のとおりとする。

事務費勘定

支 出		収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
	千円		千円
事 務 取 扱 費	1,668,545	前 年 度 か ら の 繰 越 金	1,553
職 員 諸 給 与	77,567	子ども・子育て支援事業費補助金	1,678,242
管 理 諸 費	1,590,978	そ の 他 の 収 入	364
そ の 他 の 支 出	2	雑 収 入	3
翌 年 度 へ の 繰 越 金	11,615		
合 計	1,680,162	合 計	1,680,162

予 算 の 添 付 書 類

- (1) 令和6事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (2) 令和7事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計（事務費勘定）予定貸借対照表及び予定損益計算書
- (3) 予算定員及び給与額

社 会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金

令和6事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和7年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
			千円				千円
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産				流動負債			
現金及び預金		1,553		未払金		1,553	
流動資産合計		1,553		流動負債合計		1,553	
II 固定資産							
無形固定資産							
ソフトウェア仮勘定		133,312					
無形固定資産合計		133,312		負債合計		1,553	
固定資産合計		133,312		(資本の部)			
				利益剰余金		133,312	
				当期末処分利益			
				利益剰余金合計		133,312	
				資本合計		133,312	
資産合計		134,865		負債・資本合計		134,865	

令和6事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計
事務費勘定予定損益計算書
〔自 令和7年 2月 4日〕
〔至 令和7年 3月31日〕

区 分	注記 番号	金 額	
		千円	千円
〔経常損益の部〕			
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費補助金収入		150,245	150,245
II 業務費用			
1 事務費補助金精算返納金	2		
2 給与手当	1,551		
3 租税公課	13,517		
4 消耗器材費	1,865		16,935
業務利益			133,310
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息	1		
2 雑収入	1		2
経常利益			133,312
当期純利益			133,312
当期末処分利益			133,312

令和7事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計
事務費勘定予定貸借対照表
(令和8年3月31日現在)

資 産 の 部				負 債 ・ 資 本 の 部			
区 分	注記 番号	金 額		区 分	注記 番号	金 額	
(資産の部)			千円	(負債の部)			千円
I 流動資産				I 流動負債			
現金及び預金			11,615	1 未払金			7,674
				2 未払費用			846
				3 預り金			364
				4 賞与引当金			5,465
流動資産合計			11,615	流動負債合計			14,349
II 固定資産				II 固定負債			
無形固定資産				退職給付引当金			3,131
ソフトウェア			1,480,483	固定負債合計			3,131
無形固定資産合計			1,480,483	負債合計			17,480
固定資産合計			1,480,483	(資本の部)			
				利益剰余金			
				1 別途積立金			133,312
				2 当期末処分利益			1,341,306
				利益剰余金合計			1,474,618
				資本合計			1,474,618
資産合計			1,492,098	負債・資本合計			1,492,098

令和7事業年度子ども・子育て支援納付金特別会計
事務費勘定予定損益計算書
(自 令和7年 4月 1日
至 令和8年 3月31日)

区 分	注記 番号	金 額	
〔経常損益の部〕		千円	千円
(業務損益の部)			
I 業務収益			
事務費補助金収入		1,678,242	1,678,242
II 業務費用			
1 事務費補助金精算返納金		1	
2 給与手当		49,955	
3 賞与		16,395	
4 賞与引当金繰入額		5,465	
5 退職給付費用		3,575	
6 法定福利費		11,159	
7 委託費		70,226	
8 租税公課		145,221	
9 減価償却費		25,093	
10 その他の業務費用		9,849	336,939
業務利益			1,341,303
(業務外損益の部)			
業務外収益			
1 受取利息		2	
2 雑収入		1	3
経常利益			1,341,306
当期純利益			1,341,306
当期末処分利益			1,341,306

予 算 定 員 及 び 給 与 額

定 員	給 与 額
人 7	千円 66,350